

第2期日の出町地域福祉計画

【令和8(2026)年度～令和11(2029)年度】

【素案】

令和7年12月

日の出町

目次

第1章 計画の策定にあたって	1
1 策定の背景と目的	1
2 地域共生社会とは	2
3 地域共生社会を支える上で不可欠な4つの要素「助」	3
4 計画と持続可能な開発目標（SDGs）との関係	4
5 計画の性格と位置づけ	5
6 計画の期間	6
7 計画策定の方法	7
(1) 会議体による計画内容の審議	7
(2) アンケート調査による町民ニーズの把握	7
(4) 意見提出手続きの実施	7
第2章 地域福祉を取り巻く現状と課題	8
1 統計からみえる本町の現状	8
(1) 人口及び世帯の現状	8
(2) 少子高齢化の現状	9
(3) 障がいのある人の現状	12
(4) 生活保護世帯の現状	14
2 課題の整理	15
(1) 前計画の総括	15
(2) アンケート調査結果から見受けられる課題	21
(3) ヒアリング結果から見受けられる課題	39
第3章 計画の基本的な考え方	42
1 基本理念	42
2 基本目標	43
(1) みんな元気で地域を支え、地域とつながる人づくり	43
(2) お互いに見守り支え合う地域づくり	43
(3) すべての人に適切な支援が行き届く福祉の仕組みづくり	43
3 施策の体系	44
第4章 施策の展開	45
基本目標1 みんな元気で地域を支え、地域とつながる人づくり	45
(1) 地域福祉の人材の充実	45
(2) 心と体の健康づくり	47
(3) 生きがいづくり・社会参加の充実	49

基本目標2 お互いに見守り支え合う地域づくり	51
(1) ユニバーサルデザインのまちづくり	51
(2) 安全・安心のまちづくり	53
(3) 居場所づくり、地域交流や団体活動への支援の充実.....	55
基本目標3 すべての人に適切な支援が行き届く福祉の仕組みづくり	57
(1) 包括的な支援体制の構築	57
(2) 生活困窮者自立支援・セーフティネットの充実.....	60
(3) 権利擁護の推進	62
第5章 計画の推進	64
1 計画の推進	64
2 計画の進行管理	64

第1章

計画の策定にあたって

1 策定の背景と目的

国では、高齢化や単身世帯の増加、地域における支え合い機能の低下、社会的な孤独・孤立の問題など、さまざまな生活課題を抱えた人々が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくよう、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域とともに創っていくことのできる「地域共生社会の実現」に向けた体制整備を進めています。この地域共生社会の実現を目指すための体制整備事業として、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する重層的支援体制整備事業が、令和3年4月からスタートしています。

東京都では、これまで、東京都高齢者保健福祉計画、東京都障害者・障害児施策推進計画、東京都子供・子育て支援総合計画等の各分野の法定計画に基づき、サービス基盤の整備や専門人材の確保・育成を進めるなど、福祉施策を推進してきました。令和3年度～令和8年度を計画期間とする「第二期東京都地域福祉支援計画」を策定し、「人が輝く」東京を目指し、東京における地域共生社会の実現に向け、都、区市町村、関係団体及び地域住民等が一体となって地域福祉を推進しています。

本町では、令和3年3月に「みんなでつくりう 住みよい 日の出町！」を基本理念とする「日の出町地域福祉計画（計画期間：令和3～7年度）」（以下、「前計画」）を策定し、町民とともに地域福祉の推進に取り組んできました。この度、令和7年度に計画期間が終了することから、今日の社会的潮流及び今後の町の中長期的な情勢等を見据え、改定を行い、新たな「第二期日の出町地域福祉計画（計画期間：令和8～11年度）」（以下、「本計画」という）を策定します。

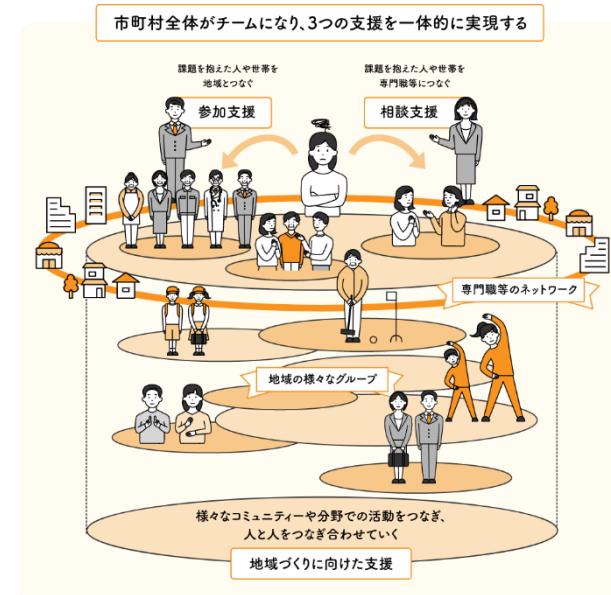
2 地域共生社会とは

地域共生社会とは、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を指しています。



出典：厚生労働省ホームページ（<https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/>）

国では、地域共生社会の実現を目指すための体制整備事業として、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する重層的支援体制整備事業が、令和3年4月からスタートしています。



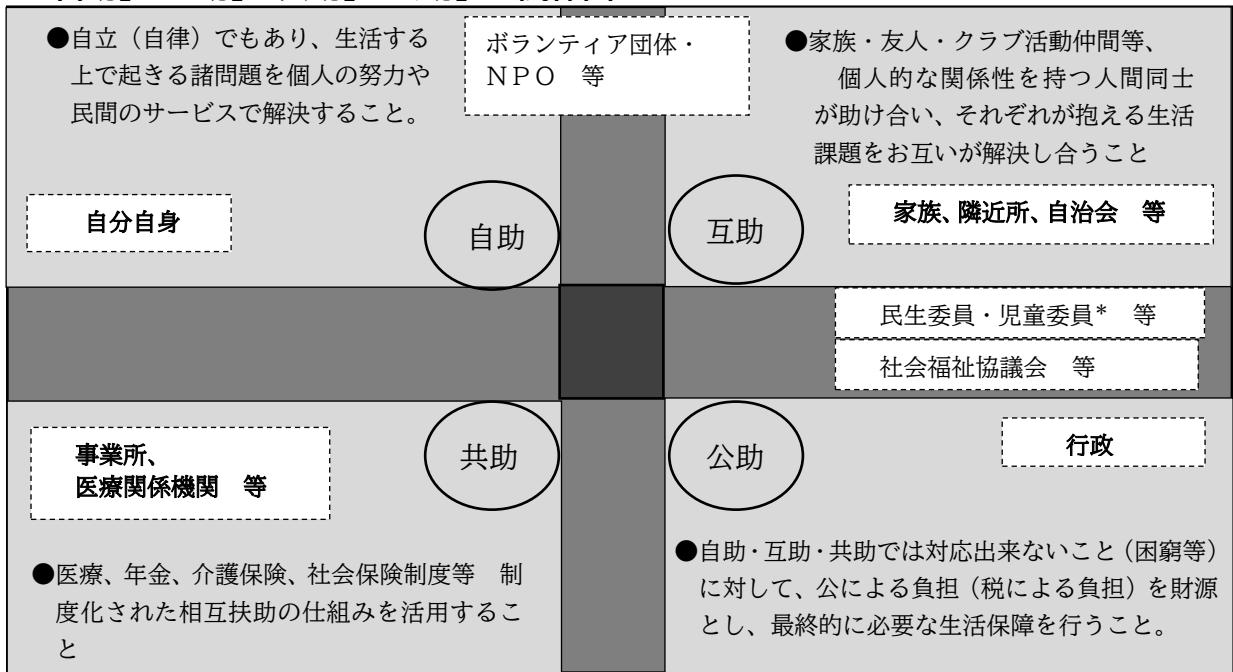
出典：厚生労働省ホームページ（<https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/>）

3 地域共生社会を支える上で不可欠な4つの要素「助」

本計画は、地域福祉を推進するための「理念」と「仕組み」をつくり、地域の生活課題に対して、「自助」「互助」「共助」「公助」がお互いに重なり合いながら組み合わさった福祉を実現していくための方向性を示す計画となります。

地域福祉の推進に向けて、個人、地域社会、行政がそれぞれの役割を果たしながら、連携・協力していくことが必要であり、様々な生活課題を「自助」「互助」「共助」「公助」の連携・協力によって解決していきます。

「自助」「互助」「共助」「公助」の関係図



4 計画と持続可能な開発目標（SDGs）との関係

SDGs（持続可能な開発目標）とは、平成27年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、令和12年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標であり、17の目標（ゴール）と169のターゲット（具体目標）を掲げています。

日本のSDGsは人間の安全保障の理念に基づき、「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指しています。

SDGsと地域福祉では、「すべての人に健康と福祉を」（目標3）や「住み続けられるまちづくり」（目標11）などを通じて深く関係しています。地域福祉の推進は、SDGsが目指す「誰一人取り残さない」社会の実現に不可欠であることから、お互いに補完しあって、地域課題に取り組むことで、より包括的で持続可能な地域社会の構築を目指していきます。

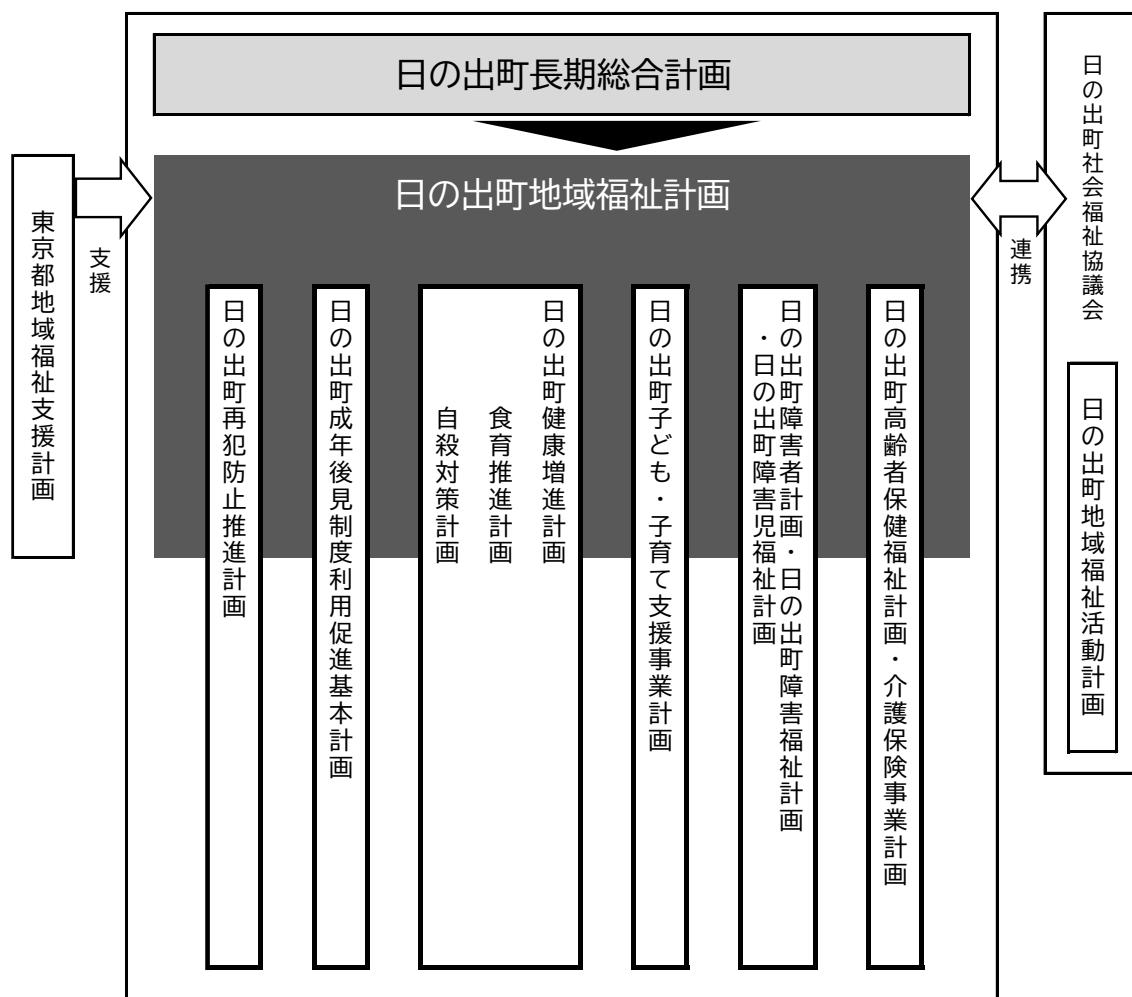


5 計画の性格と位置づけ

本計画は、社会福祉法第107条（市町村地域福祉計画）に基づく法定計画であり、日の出町長期総合計画を上位計画として、その理念や将来都市像、施策に掲げる目標等を踏まえて策定します。また、国及び東京都がそれぞれに策定する関連の計画や、町が策定した各種計画との整合・連携を図ります。

また地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉の各分野における共通的な事項を定める上位計画として位置づけ、既存の各種保健福祉計画との整合を図ります。なお、本計画は、再犯防止推進法の趣旨及び第8条第1項の規定を鑑み、再犯防止に関する施策を取りまとめた「日の出町再犯防止推進計画」及び成年後見制度の利用の促進に関する法律第23条第1項に基づき施策の総合的・計画的な推進の取組を取りまとめた「日の出町成年後見制度利用促進基本計画」の内容を内包します。

本計画を受け、日の出町社会福祉協議会が、具体的な福祉の活動計画として地域福祉活動計画を作成します。活動計画では、地域住民の地域福祉への参加意識の高揚を図り、住民や地域の諸団体活動への参加や協力、連携等、多様な地域福祉の活動やサービスの推進を図っていくための行動的な施策や事業を行っていきます。



6 計画の期間

本計画の期間は、令和8(2026)年度から令和11(2029)年度までの4年間としています。

ただし、期間内であっても、社会情勢の変化、地域の実情などを踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。

計画名	年度	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)
日の出町長期総合計画					第5次 (R2～R7)			第6次 前期基本計画 (R8～R11)		
日の出町地域福祉計画 (再犯防止推進計画、成年後見制度利用 促進基本計画を含む)				R3～R7				本計画 (R8～R11)		
日の出町高齢者保健福祉計画 ・介護保険事業計画			第8期 (R3～R5)		第9期 (R6～R8)		第10期 (R9～R11)			
日の出町障害者計画・障害福祉 計画・障害児福祉計画		第6期・第2期 (R3～R5)		第7期・第3期 (R6～R8)		第8期・第4期 (R9～R11)				
日の出町子ども・子育て支援 事業計画		第2期 (R2～R6)			第3期 (R7～R11)					
こども計画								第1期 (R10～R16)		
日の出町健康増進計画 (食育推進計画)		第2次 (R3～R7)					第3次 (R8～R19) ※			
日の出町自殺対策計画			(R2～R6)							
日の出町国民健康保険データヘルス計画・特定健康診査等実施 計画		第1期・第3期 (H30～R5)		第2期・第4期 (R6～R11)						

※健康増進計画（食育推進計画）と自殺対策計画は一本化の予定

7 計画策定の方法

本計画の策定にあたっては、会議体による計画内容の審議、アンケート調査による町民ニーズの把握、関係団体調査による地域活動課題等の把握、意見提出手続きの実施を行いました。

(1) 会議体による計画内容の審議

改定作業を円滑に行うため、「日の出町地域福祉計画策定委員会」を設置しました。同委員会は、高齢・障がい・児童の各分野の福祉に関わる関係機関の代表者と、福祉関係団体の代表者が、計画の改定にあたり必要な事項の検討や調整を行いました。

(2) アンケート調査による町民ニーズの把握

日の出町地域福祉計画（第2期）の策定に向け、住民の生活実態や健康状態、福祉施策に対する考え方等を把握し、計画策定の基礎資料を得ることを目的として、町内在住の18歳以上の方1,500名を対象に、「地域福祉に関するアンケート調査」を実施しました。

【調査の概要】

調査地域	日の出町全域
調査対象者	町内在住の18歳以上の施設入所者等を除く方の中から、無作為に1,500名を抽出
調査方法	郵送配布、郵送回収・Web回答によるアンケート調査
調査期間	令和7年1月21日（火）～2月10日（月）
回収状況	有効回収数673件（有効回収率44.9%）

(3) 関係団体調査による地域活動課題等の把握

成年後見制度利用促進基本計画地域福祉にかかる関係団体等に対し、活動状況や課題、地域福祉に対する意見等を聴取するためにヒアリング調査を実施しました。

(4) 意見提出手続きの実施

計画素案について、広く町民の意見や要望等を収集するため、令和7年12月1日（月）から令和7年12月17日（水）まで意見提出手続（パブリックコメント）を実施しました。

第2章

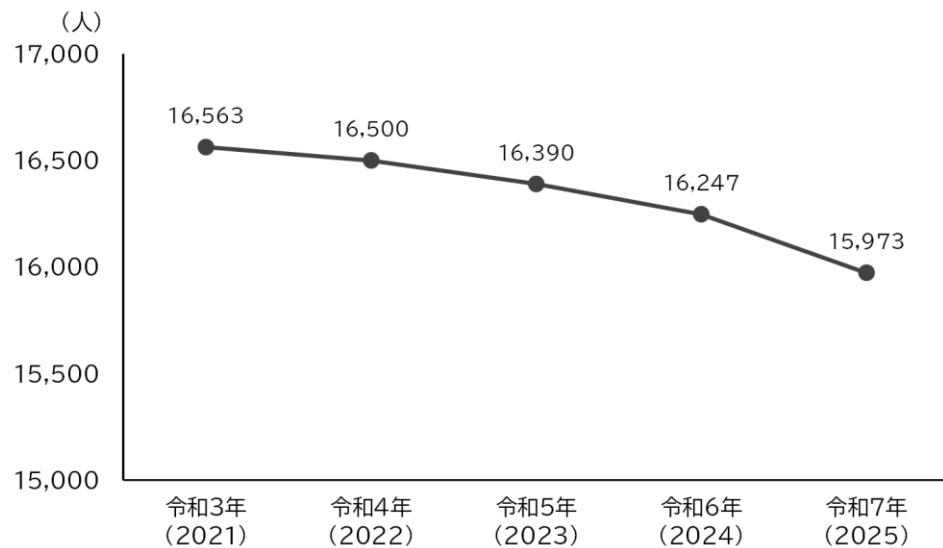
地域福祉を取り巻く現状と課題

1 統計からみえる本町の現状

(1) 人口及び世帯の現状

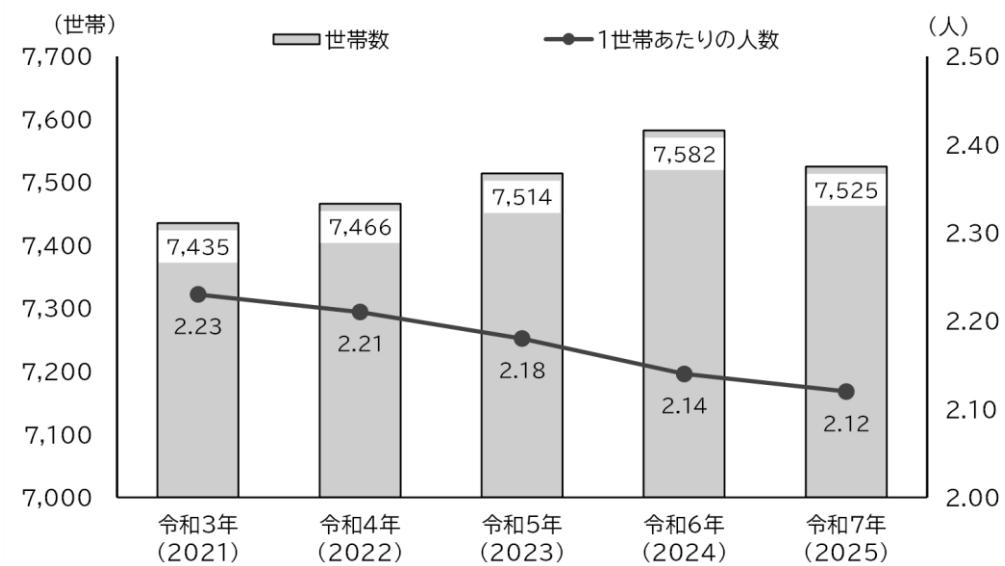
本町の総人口は減少しており、令和3年から令和7年にかけて、590人減少しています。一方、世帯数は増加の傾向にあり、1世帯あたりの人数は減少しています。

■総人口の推移



資料：行政事務報告書（各年3月31日現在）

■世帯数・1世帯あたりの人数

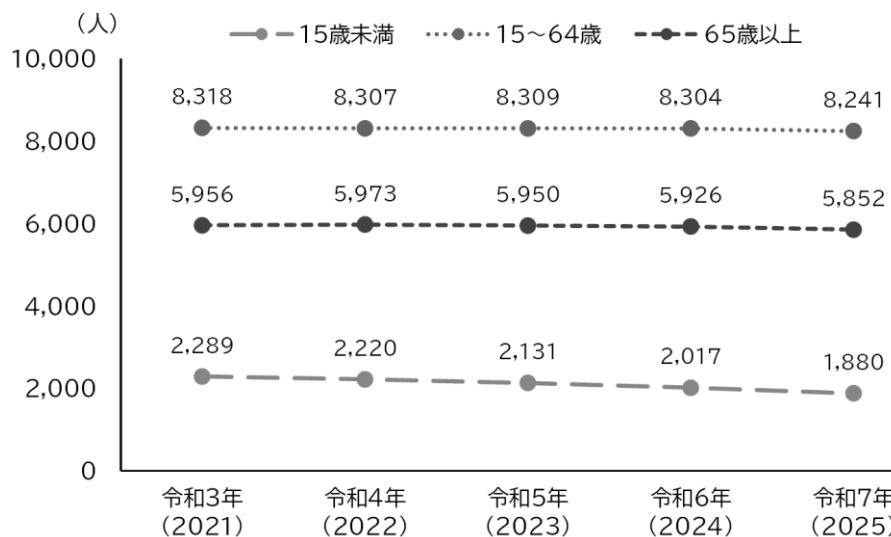


資料：行政事務報告書（各年3月31日現在）

(2) 少子高齢化の現状

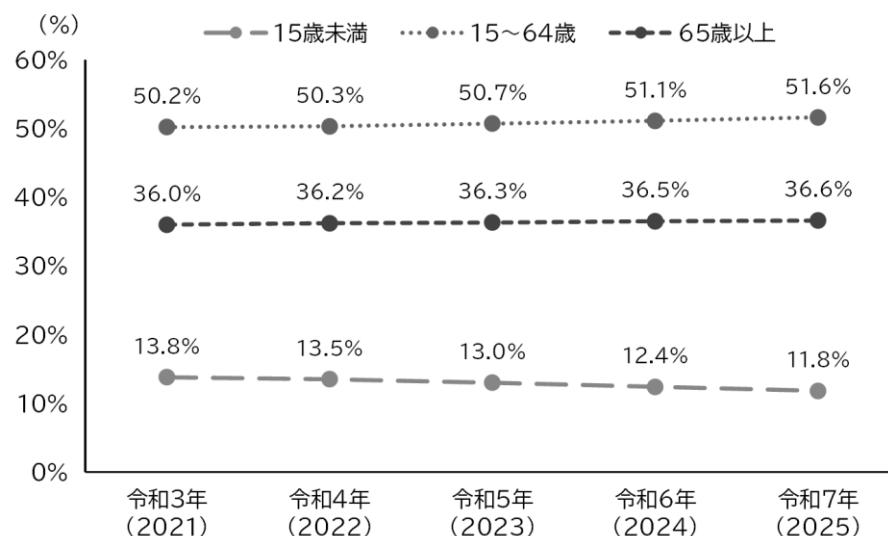
本町の15歳未満の年少人口は、直近4年間で409人減少しています。また、65歳以上の高齢者人口は横ばいの傾向となっています。

■年齢3区分別人口の推移



資料：行政事務報告書（各年3月31日現在）

■年齢3区分別人口の推移（割合）

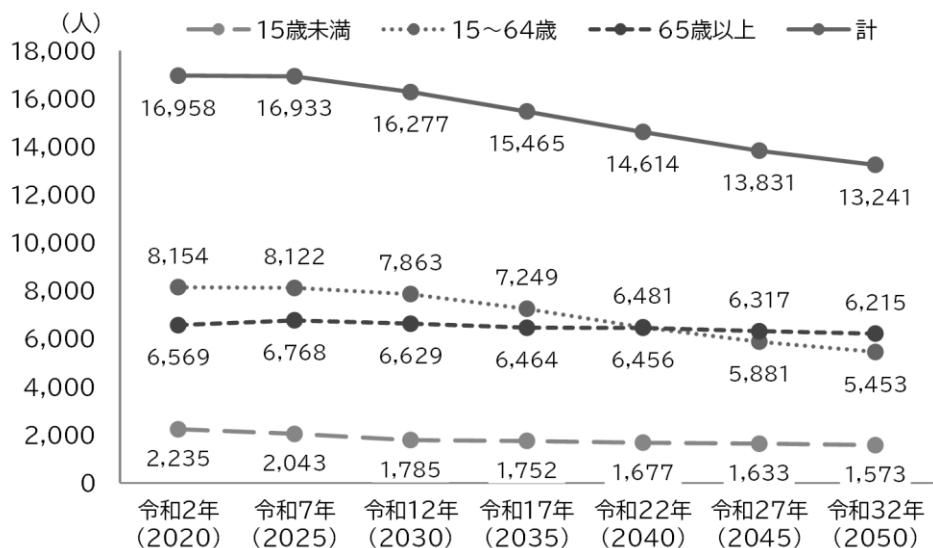


資料：行政事務報告書（各年3月31日現在）

人口推計によると、本町の人口は今後も減少することが予測されます。令和2年から令和32年までの間に総人口は3717人減少することが見込まれます。

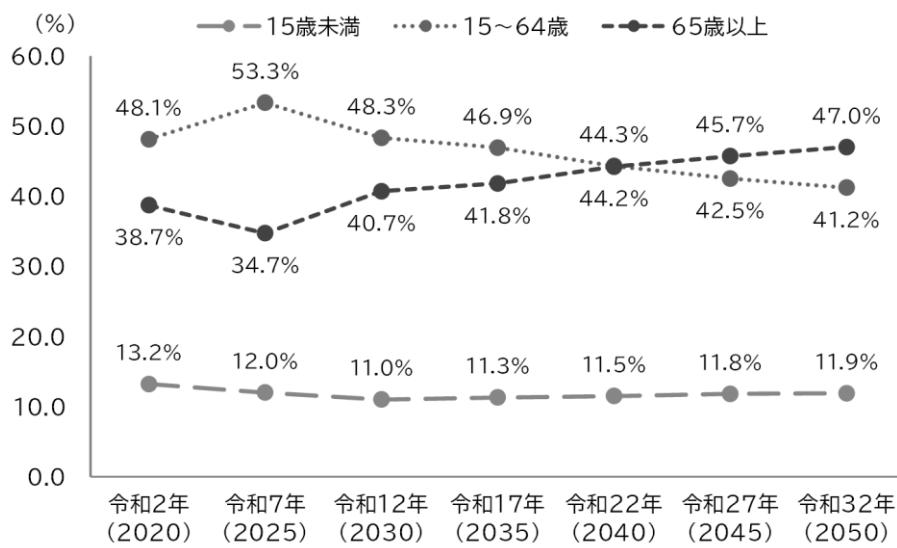
また、年齢階層別にみると高齢化率は令和7年以降増加傾向となり、令和22年には生産年齢人口を上回る予測となっています。

■年齢3区別人口の推移（推計）



資料：国立社会保障・人口問題研究所(各年10月1日現在、令和2年は実績値)

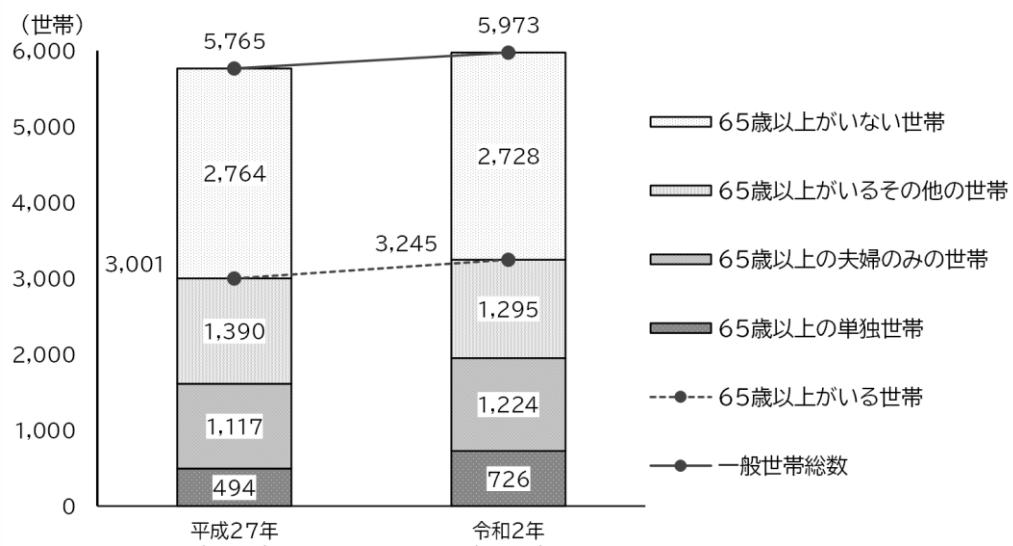
■年齢3区別人口の推移（割合）



資料：国立社会保障・人口問題研究所(各年10月1日現在、令和2年は実績値)

本町における高齢者のいる世帯は、平成27年から令和2年の5年間で244世帯増えており、特に65歳以上の単独世帯は232世帯増加しています。

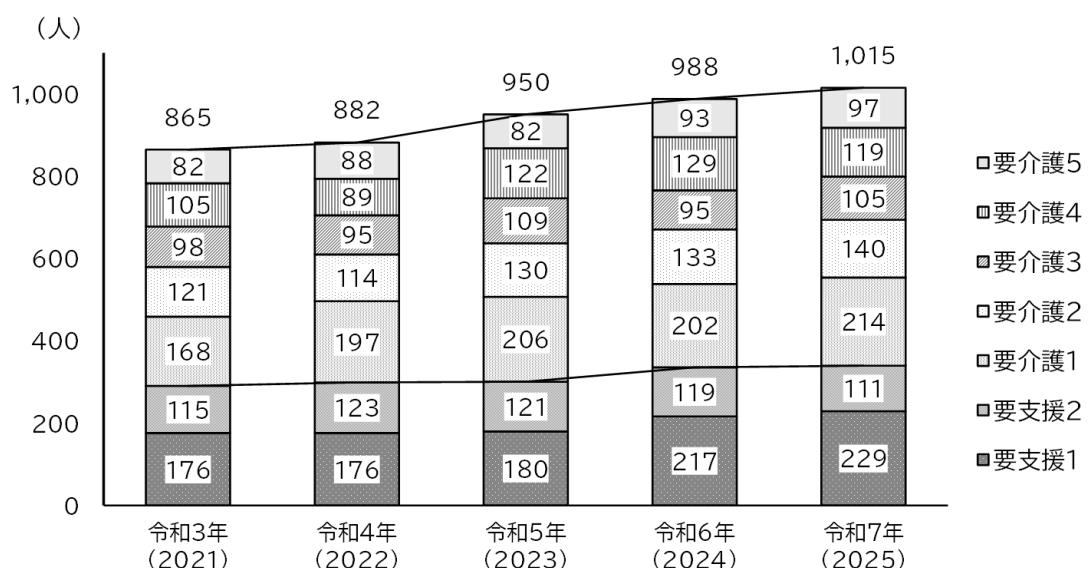
■世帯類型別の高齢者世帯数の推移



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

本町における要支援・要介護の認定者数は増加傾向となっており、令和3年から令和7年にかけて、要支援・要介護認定者の総数は150人増加しています。

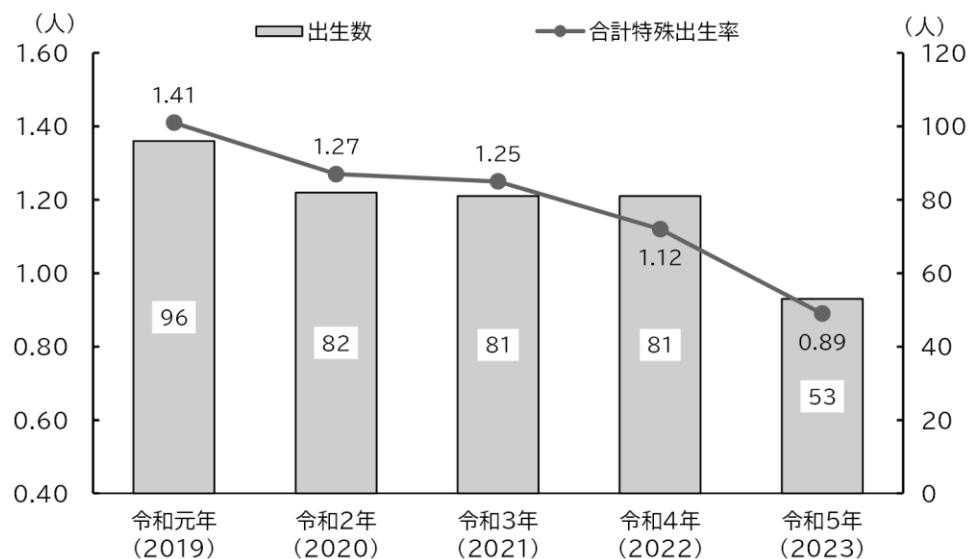
■要支援認定者・要介護認定者数の推移



資料：行政事務報告書（各年3月31日現在）

本町の出生数・合計特殊出生率はともに令和元年から令和5年にかけて減少を続けています。令和5年における出生数は53人、合計特殊出生率は0.89人となっています。

■出生数・合計特殊出生率の推移

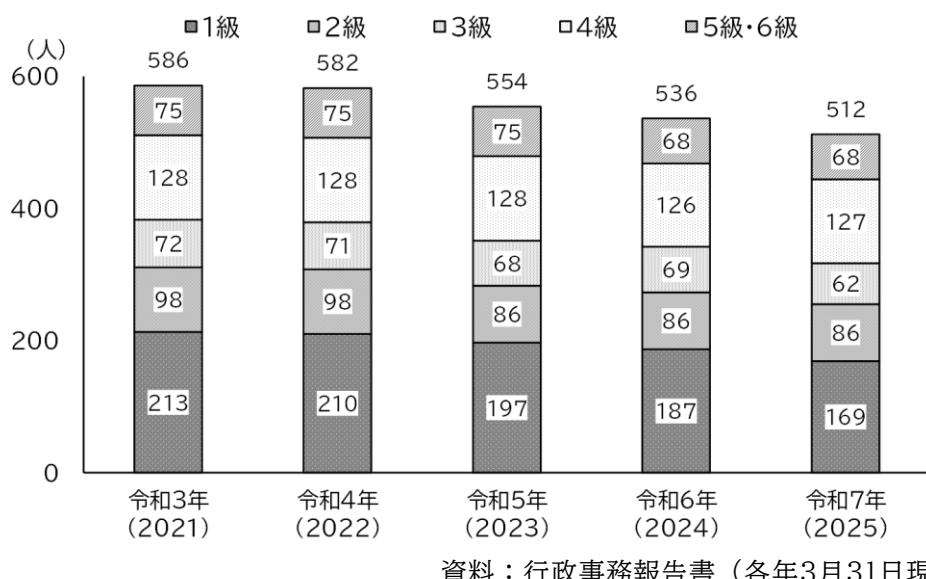


資料：東京都保健医療局「人口動態調査」(各年の1月1日から12月31日までの人口)

(3) 障がいのある人の現状

本町の身体障害者手帳所持者は、令和3年から令和7年にかけて減少しており、令和7年の総数は512人となっています。

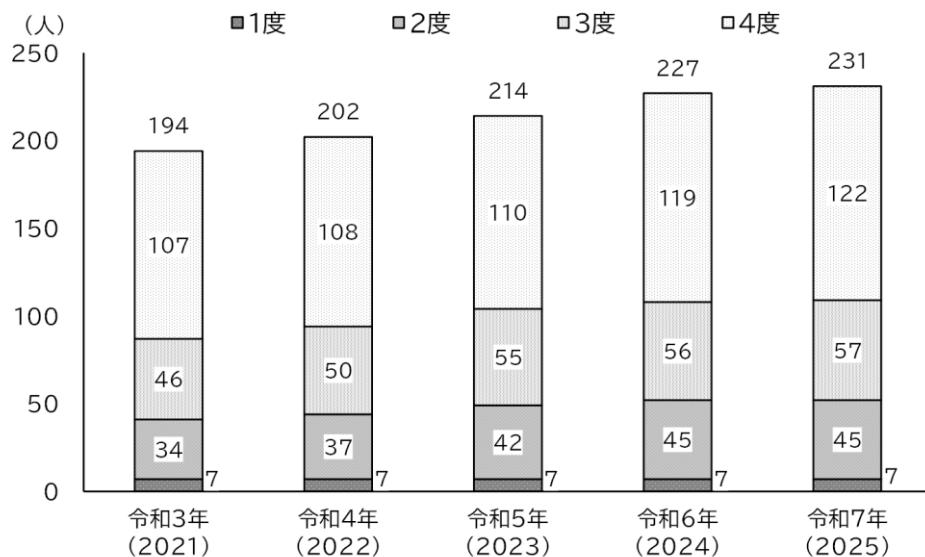
■身体障害者手帳所持者数の推移



資料：行政事務報告書 (各年3月31日現在)

本町の愛の手帳（療育手帳）の所持者数は、令和3年から令和7年にかけて増加しており、令和7年の総数は231人となっています。

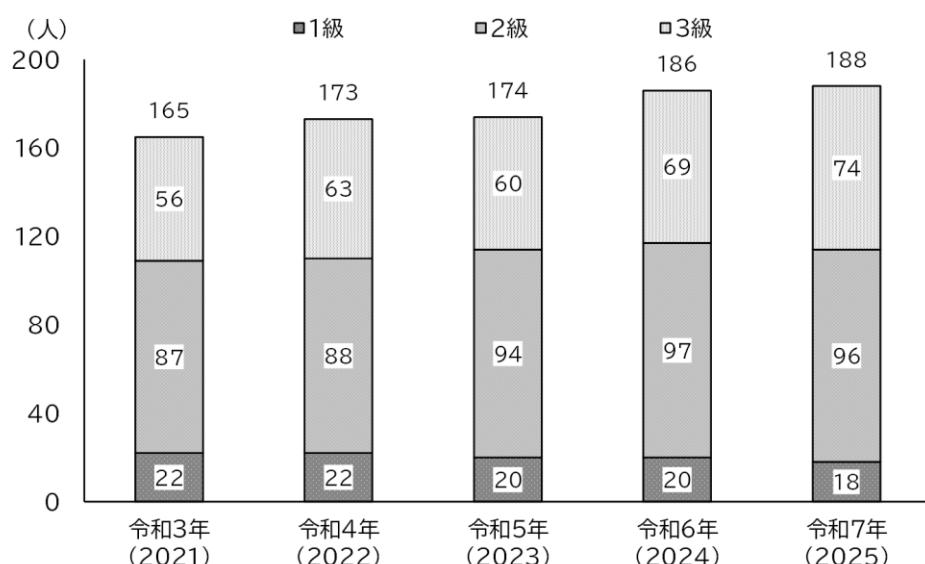
■愛の手帳（療育手帳）所持者数の推移



資料：行政事務報告書（各年3月31日現在）

本町の精神障害者保健福祉手帳所持者数は、令和3年から令和7年にかけて増加しており、令和7年の総数は188人となっています。

■精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

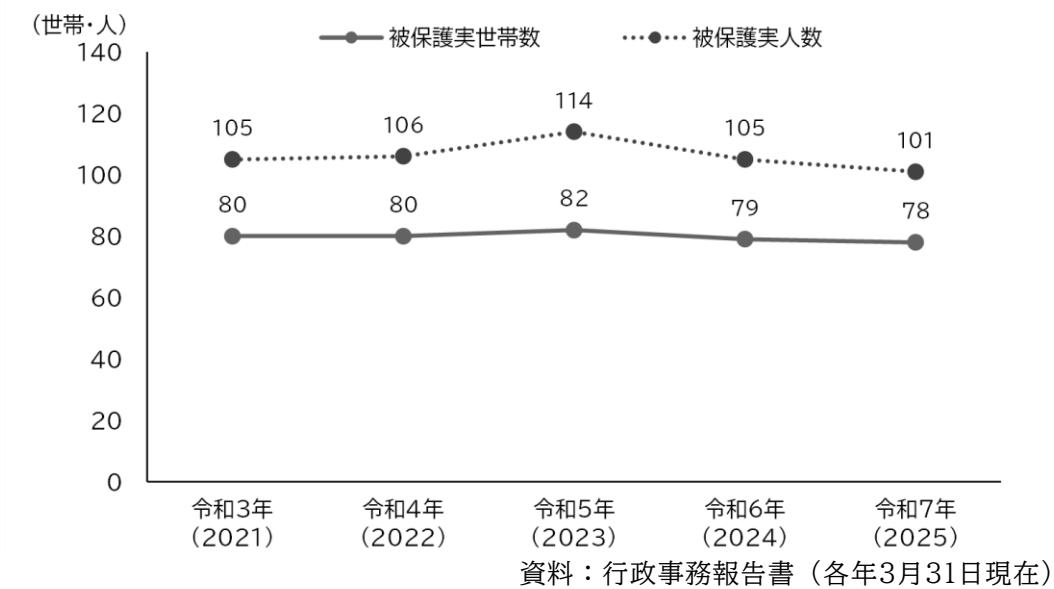


資料：行政事務報告書（各年3月31日現在）

(4) 生活保護世帯の現状

本町の生活保護受給世帯及び受給者数は、令和3年から令和7年にかけて、受給世帯数は80世帯前後、受給者数は110人前後で推移しています。

■生活保護受給世帯数及び受給者数の推移



2 課題の整理

(1) 前計画の総括

前地域福祉計画では、3つの基本目標と9つの取組の方向性を定め、地域計画の推進に取り組んできました。

計画の見直しにあたって、これまでの取り組みについて担当課ごとに5段階で評価した結果、「A：R3年度に比べて大きく推進した」は基本目標1で1件、「B：R3年度に比べて推進した」は基本目標1で3件、基本目標2で4件、基本目標3で2件、「C：R3年度に比べて変化なし」が基本目標1で15件、基本目標2と3で16件ずつ、「D：R3年度に比べて後退した」が基本目標1で1件となっています。概ね継続的に取組みが進んでいます。

それぞれ担当課による評価と、主な実績は下記のとおりです。

評価基準	
A	R3 年度に比べて大きく推進した
B	R3 年度に比べて推進した
C	R3 年度に比べて変化なし
D	R3 年度に比べて後退した
E	取組を廃止した

基本目標別の総括

評価基準	A	B	C	D	E
基本目標1	1 件	3 件	15 件	1 件	0 件
基本目標2	0 件	4 件	16 件	0 件	0 件
基本目標3	0 件	2 件	16 件	0 件	0 件

※関連施策の自課評価ごとに1件とカウントし、整理。

基本目標1 地域を支え、福祉を広げる人づくり

取組の方向性	関連施策	計画期間内の実施に対する自課評価※	主な実績
地域福祉の人材の充実	① 活動人材の育成	C	<p>【福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 手話講座について委託している。 初級講座と中級講座を交互に実施 <p><実績（講座受講者数）></p> <p>R5：10名（中級） R6：29名（初級）</p>
			<p>【いきいき健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの育成研修（着任当初：研修2回） 「いつでもヘルパー」養成講習（介護職員初任者研修）実施（R6実績：上半期2名、下半期0名）

取組の方向性	関連施策	計画期間内の実施に対する自課評価※	主な実績
地域福祉の人才の充実	② 子ども・青少年の育成支援及び福祉教育・学習の推進	C	【福祉課】
		A	【学校教育課】 ・社会福祉施設への訪問（小学校1校） ・認知症学習プログラム（小学校2校） ・社会福祉施設における職場体験（中学校2校）
	③ 福祉に関する理念の周知・啓発	C	【福祉課】 ・障がい者週間について、町広報紙による広報を行っている。 【いきいき健康課】 ・窓口カウンターにて、高齢者サービスの一覧を配架
心と体の健康づくり	① 町民主体の健康づくり	C	【いきいき健康課】 ・健康栄養相談（R6実績：12回） ・歯科相談（R6実績：5回） ・本庁舎ロビー相談（R6実績：3回）実施 ・生活習慣病予防教室（R6年実績：4回）
	② ライフステージに応じた健康づくり	C	【いきいき健康課】 ・母子相談や離乳食教室、両親学級、発達健診や各世代での健診・がん検診等の事業を実施 ・いきいき健康支援事業としてスクエアステップ、水中歩行教室、いきいきリフレッシュ体操、健康増進事業としてヨガ教室等実施
	③ 連携・支え合いによる健康づくり	B	【まちづくり課】 ・行政改革（その5）に基づき、公園遊具の修繕を行っている。
		C	【いきいき健康課】 ・健康づくり推進員による地区活動、定例会（R6年実績5回）、健康増進事業指導者派遣（R6実績16回）を実施 【福祉課】 【文化スポーツ課】 R6実績：ボッチャ教室13名、ボッチャひのでちゃんカップ12チーム38名、ふれあいスポーツ教室（屋内）26名、（屋外）9名、参加者数86名

取組の方向性	関連施策	計画期間内の実施に対する自課評価※	主な実績
生きがいづくり・社会参加の充実	① 生涯学習の促進	B	【文化スポーツ課】 R6 実績 基調講演会：1回、総合講座（前期・後期）：6回、コラボ講座：1回、一般講座：2回 受講者数 277名
	② 生きがいにつながる就労支援	C	【福祉課】 ・障がい者就労・生活支援センター設置（委託）、自立支援協議会しごと部会との連携
		B	【いきいき健康課】 ・シルバー人材センターへの現状を把握。補助金を交付し、支援を実施している。
生きがいづくり・社会参加の充実	③ 社会参加の推進	C	【福祉課】【産業観光課】 【いきいき健康課】 ・介護予防教室（各老人福センター等） ・介護予防まるごと講座（ひのでグリーンプラザ） ・てんこつ予防体操教室（大久野健康いきいきセンター） 【文化スポーツ課】 R6 実績 スポーツフェスティバル

※評価基準（A～E）を参照のこと

基本目標2 お互いに見守り支え合う地域づくり

取組の方向性	関連施策	計画期間内の実施に対する自課評価※	主な実績
ユニバーサルデザインのまちづくり	① 住宅の整備・支援	C	【いきいき健康課】 ・住宅設備を改修し、日常生活の自立支援や住宅での転倒事故を予防する。 R6 実績：予防給付1件、浴槽改修等4件、流し改修1件、浴槽改修・流し改修を除く住宅改修61件 【まちづくり課】 ・空き家が発生した場合、隨時入居者募集を行っている。

取組の方向性	関連施策	計画期間内の実施に対する自課評価※	主な実績
ユニバーサルデザインのまちづくり	② 公共施設・道路・公園の整備促進	B	<p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健センタートイレ改修（バリアフリー・オストメイト対応等）・教育センター1階トイレス改修（バリアフリー・オストメイト対応等）・庁舎外構点字ブロック
			<p>【まちづくり課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政改革（その5）に基づき、公園遊具の修繕を行っている。
		C	<p>【産業観光課】【福祉課】</p> <p>【建設課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年は新規路線の整備が行われていないため、バリアフリー化を目的としたセミフラット型歩道の新設実績はないが、既設の歩道に補修の必要が生じた際には、セミフラット型への改修を行い、歩行者の安全性と快適性の向上に努めている。また、ユニバーサルデザインの推進においては、路面標示（R4年度～8年度、8件）の更新や、視覚障害者用点字ブロック（R6年度、2件）の改良を実施し、誰もが利用しやすく、わかりやすい道路環境の整備に取り組んでいる。
	③ 交通・移動環境の充実	B	<p>【生活安全安心課】</p> <p>乗車人数：R4年度 9,355人 R5年度 14,820人 R6年度 17,128人</p>
			<p>【いきいき健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度外出支援バスルートの見直しを実施 ・外出支援バス <p>R6実績 延べ利用者数 35,144人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おでかけ支援ドリームカー事業 <p>R6実績 実利用者数 53人</p>
			<p>【生活安全安心課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌やメール配信により、地域住民への啓発活動の実施
安全・安心のまちづくり	① 防犯・防災活動の充実	C	<p>【生活安全安心課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町と消防団にて、震災時の初動対応訓練の実施 ・災害時要支援者名簿を、自治会等関係機関へ配布
			<p>【生活安全安心課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線やメール配信により、地域住民への啓発活動の実施

取組の方向性	関連施策	計画期間内の実施に対する自課評価※	主な実績
安全・安心のまちづくり	② 交通安全活動の充実	C	【生活安全安心課】 ・広報誌やメール配信により、地域住民への啓発活動の実施
	③ 見守り活動の充実	C	【福祉課】 ・民生・児童委員等と連携し、見守り等の体制強化に取り組んでいる。
			【いきいき健康課】 ・高齢者に関する何らかの異変を気づいた場合の、町等への通報の協定を各事業者と締結している。
地域交流や団体活動への支援の充実	① 地域活動・ボランティア活動の活性化	C	【福祉課】【いきいき健康課】
	② 福祉ネットワークの充実	C	【福祉課】【いきいき健康課】

※評価基準 (A~E) を参照のこと

基本目標3 すべての人に適切な支援が行き届く福祉の仕組みづくり

取組の方向性	関連施策	計画期間内の実施に対する自課評価※	主な実績
福祉サービスを適切に利用できる体制の構築	① 福祉サービスに関する情報提供・相談体制の充実	C	【福祉課】【いきいき健康課】
	② 福祉サービスの質の維持・向上	C	【福祉課】【いきいき健康課】
	③ 重層的な支援体制の構築に向けた検討	C	【福祉課】【いきいき健康課】

取組の方向性	関連施策	計画期間内の実施に対する自課評価※	主な実績
セーフティネットの充実	① 生活困窮者の自立支援	C	<p>【福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談があった場合には、西多摩福祉事務所等(くらしの相談センター)の相談支援へつながっている。 <p>【いきいき健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談があった場合には、西多摩福祉事務所等の相談支援へつながっていない。 <p>【まちづくり課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家が発生した場合、随時入居者募集を行っている。
	② 自殺防止対策の推進		<p>【いきいき健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度及び6年度に町職員向けに動画によるゲートキーパー研修を実施。町民向けに相談窓口等の周知のため、こころの健康について不定期にメール配信を実施。
	③ 再犯防止の推進 (日の出町再犯防止推進計画)		<p>【福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会を明るくする運動の継続 ・保護司との連携
権利擁護の推進	① 人権施策の推進	C	<p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌、パンフレット等による情報提供と総合相談等による個別相談を実施した。
	② 男女共同参画の推進	B	<p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都のパートナーシップ制度の活用や、図書館での特設コーナーの設置及び絵本の読み聞かせの実施を通じて、男女共同参画に関する情報発信を行った。
	③ 権利擁護体制の充実	C	<p>【福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会へ、成年後見制度業務を委託し、推進機関として相談、広報等を行っている。 <p>【いきいき健康課】</p>
	④ 虐待防止の充実		【福祉課】【いきいき健康課】

※評価基準 (A~E) を参照のこと

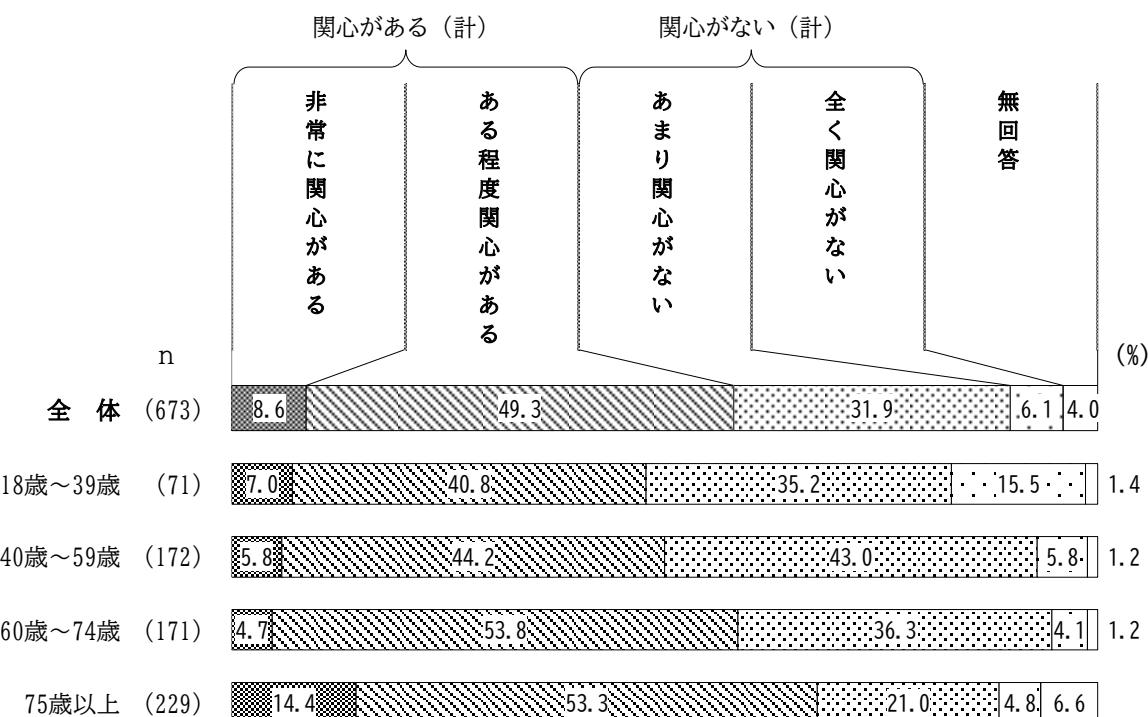
(2) アンケート調査結果から見受けられる課題

① 人づくり

福祉に関するボランティア活動への関心では、「非常に関心がある」(8.6%)と「ある程度関心がある」(49.3%)を合わせた『関心がある』は57.9%となっています。一方、「あまり関心がない」(31.9%)と「全く関心がない」(6.1%)を合わせた『関心がない』は38.0%となっています。

年齢別でみると、『関心がある』は年齢が上がるほどその割合は高くなっています。

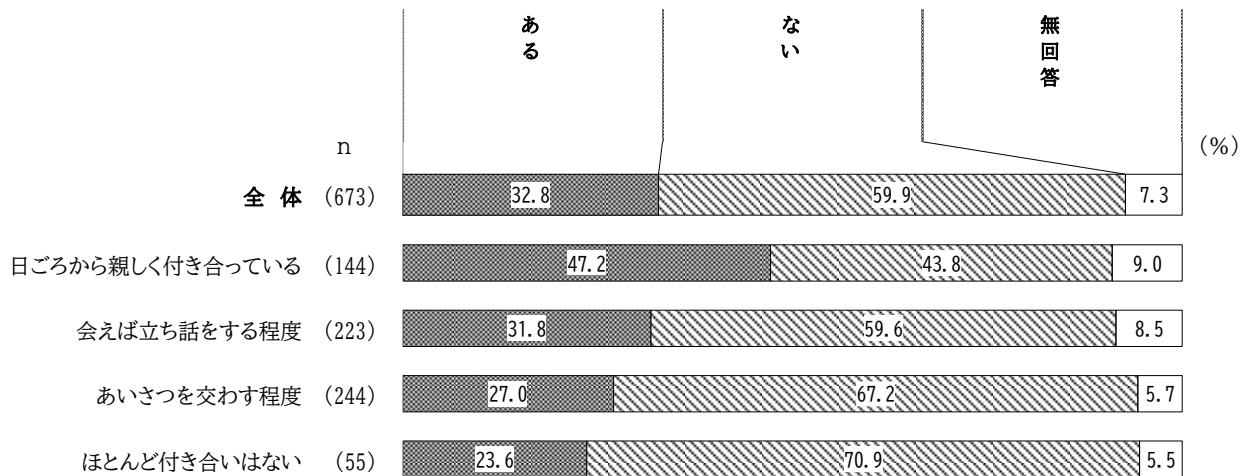
【福祉に関するボランティア活動への関心（年齢別）】



福祉に関するボランティア活動への参加経験（生涯）では、「ない」が 59.9%、「ある」が 32.8% となっています。

普段の近所付き合いの程度別にみると、「ある」は近所付き合いの程度が多いほどその割合は高くなっています。

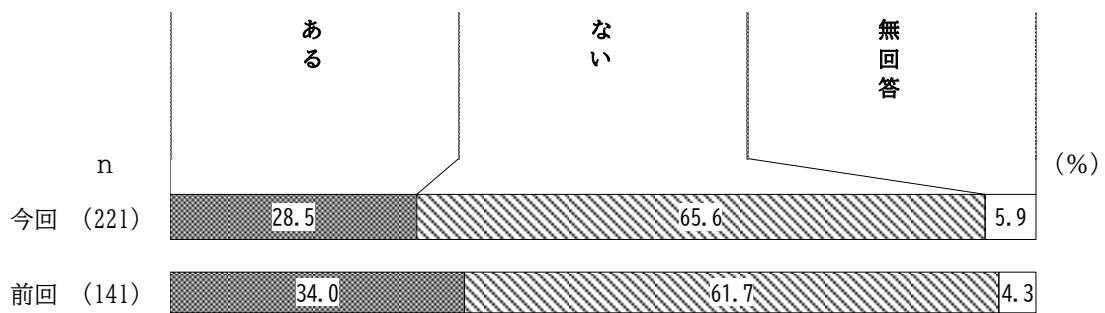
生涯での福祉に関するボランティア活動への参加経験（普段の近所付き合いの程度別）



最近 1 年間での福祉に関するボランティア活動への参加経験では、「ない」が 65.6%、「ある」が 28.5% となっています。

前回調査と比較すると、「ある」が前回より 5.5 ポイント減少しています。

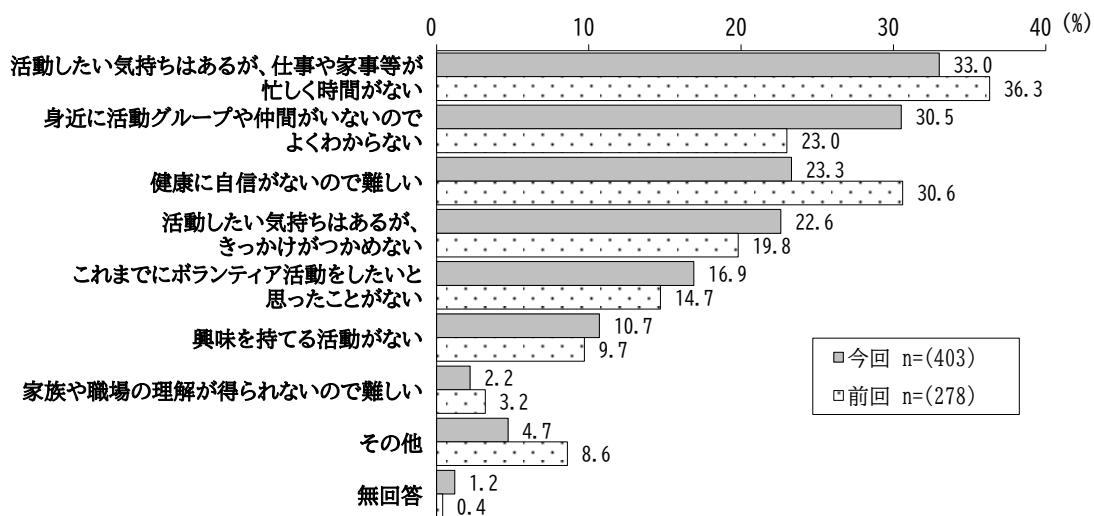
最近 1 年間での福祉に関するボランティア活動への参加経験（経年比較）



ボランティア活動に参加したことがない理由では、「活動したい気持ちはあるが、仕事や家事等が忙しく時間がない」が 33.0%で最も高く、以下、「身近に活動グループや仲間がいないのでよくわからない」(30.5%)、「健康に自信がないので難しい」(23.3%)、「活動したい気持ちはあるが、きっかけがつかめない」(22.6%)となって います。

前回調査と比較すると、「身近に活動グループや仲間がいないのでよくわからない」が前回より 7.5 ポイント増加しています。

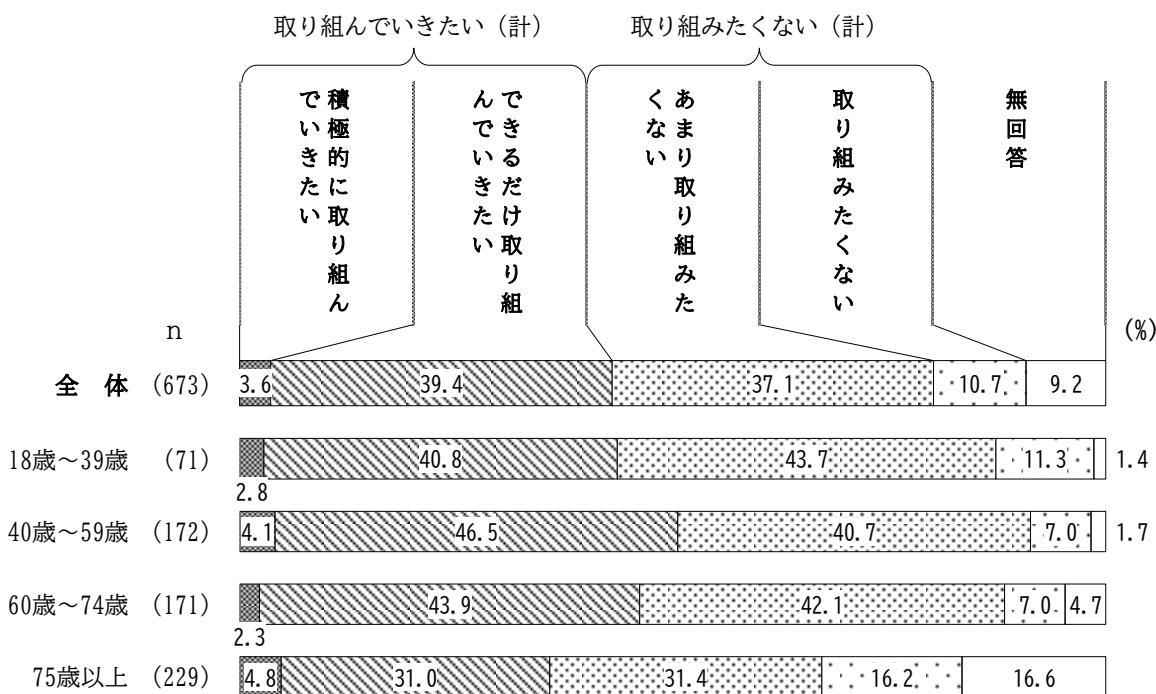
ボランティア活動に参加したことがない理由（経年比較）



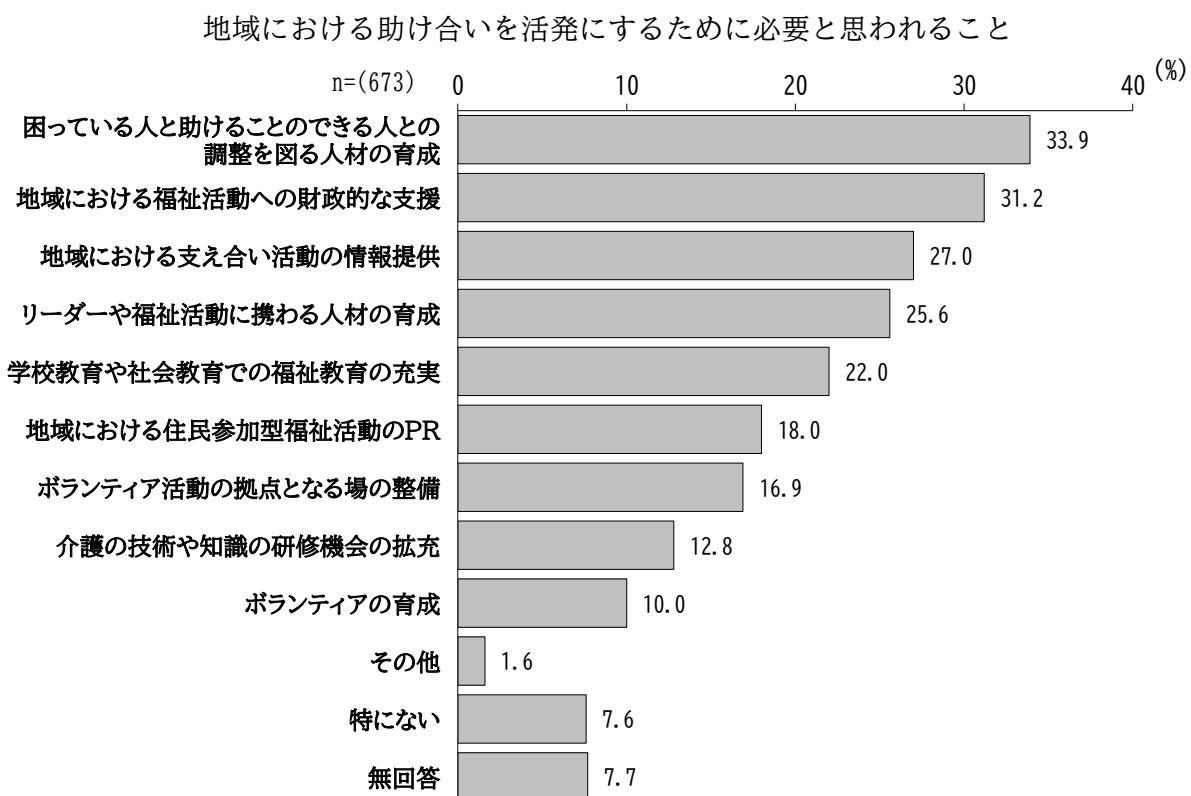
福祉に関するボランティア活動への参加意向では、「積極的に取り組んでいきたい」(3.6%)と「できるだけ取り組んでいきたい」(39.4%)を合わせた『取り組んでいきたい』は43.0%となっています。一方、「あまり取り組みたくない」(37.1%)と「取り組みたくない」(10.7%)を合わせた『取り組みたくない』は47.8%となっています。

年齢別でみると、『取り組んでいきたい』は40歳～59歳で5割を越えています。

福祉に関するボランティア活動への参加意向（年齢別）



地域における助け合いを活発にするために必要と思われることでは、「困っている人と助けることのできる人との調整を図る人材の育成」が33.9%で最も高く、以下、「地域における福祉活動への財政的な支援」(31.2%)、「地域における支え合い活動の情報提供」(27.0%)、「リーダーや福祉活動に携わる人材の育成」(25.6%)となっています。



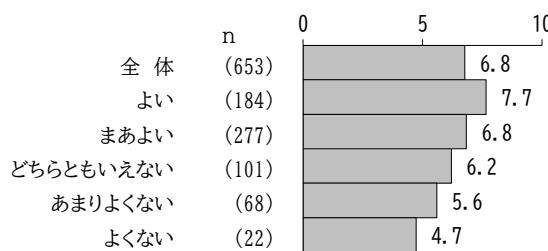
② 地域づくり

幸福度は平均 6.8 点となっています。

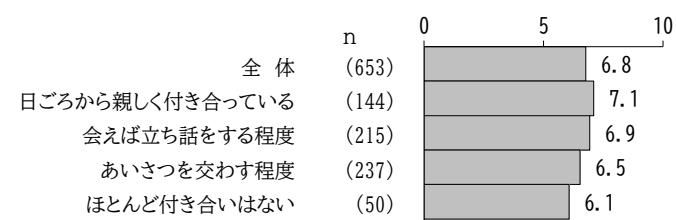
現在の健康状態別でみると、“よい”で平均 7.7 点と最も高く、健康状態が良いほど平均点は高くなっています。

普段の近所付き合いの程度別にみると、“日頃から親しく付き合っている”で平均 7.1 点と最も高く、近所付き合いの程度が多いほど平均点は高くなっています。

平均幸福度（現在の健康状態別）



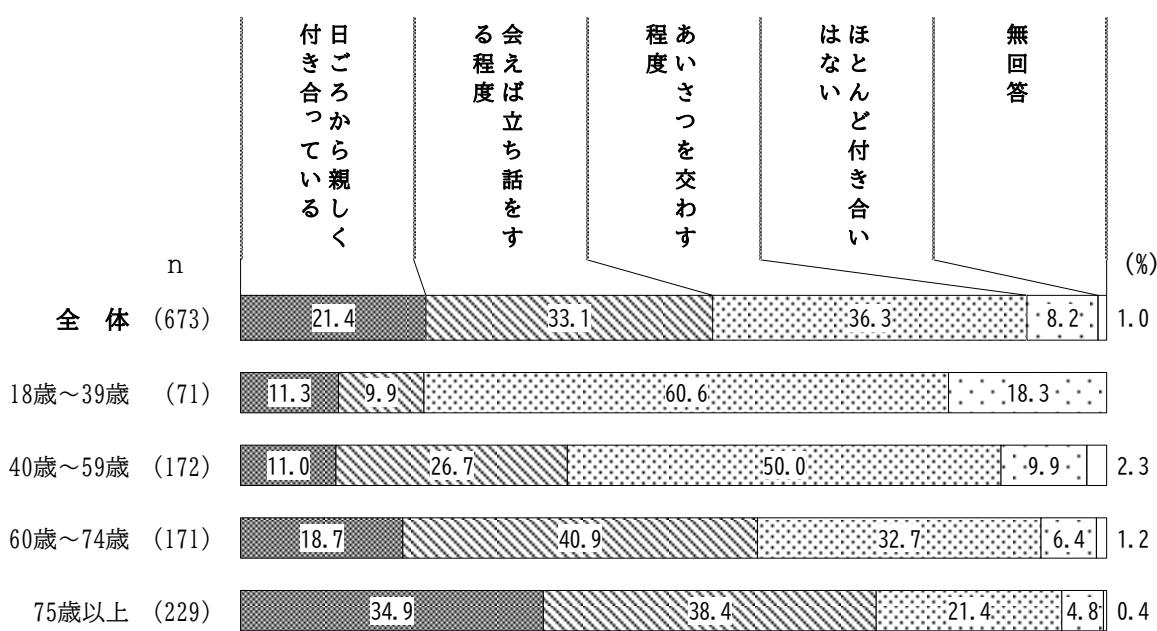
平均幸福度（普段の近所付き合いの程度別）



現在の近所付き合いの程度では、「あいさつを交わす程度」が 36.3% と最も高く、以下、「会えば立ち話をする程度」(33.1%) 「日ごろから親しく付き合っている」(21.4%)、「ほとんど付き合いはない」(8.2%) となっています。

年齢別でみると、「あいさつを交わす程度」は年代が下がるほどその割合は高くなっています。18 歳～39 歳で 6 割を越えています。また、「日ごろから親しく付き合っている」は 75 歳以上で 34.9% と高くなっています。

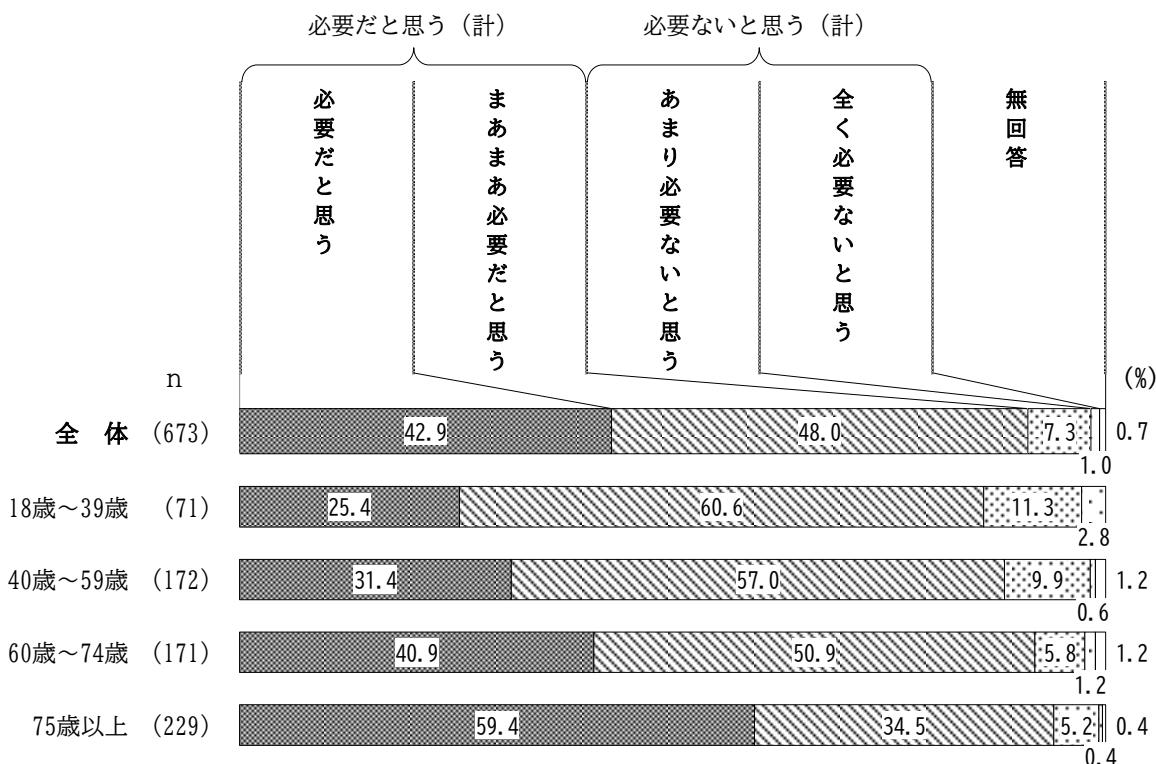
現在の近所付き合いの程度（年齢別）



地域の人との付き合いや関わりの必要性では、「必要だと思う」(42.9%)と「まあまあ必要だと思う」(48.0%)を合わせた『必要だと思う』は90.9%となっています。一方、「あまり必要ないと思う」(7.3%)と「全く必要ないと思う」(1.0%)を合わせた『必要ないと思う』は8.3%となっています。

年齢別でみると、『必要だと思う』は70歳以上で93.9%と高くなっています。年代が上がるほどその割合は高くなっています。

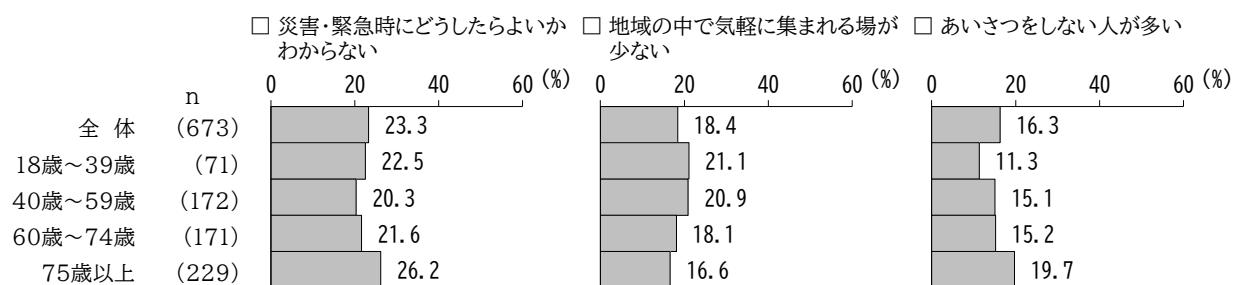
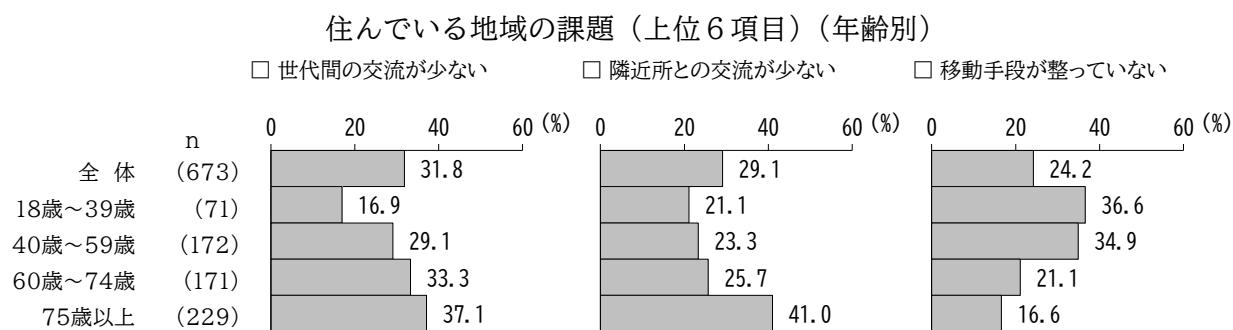
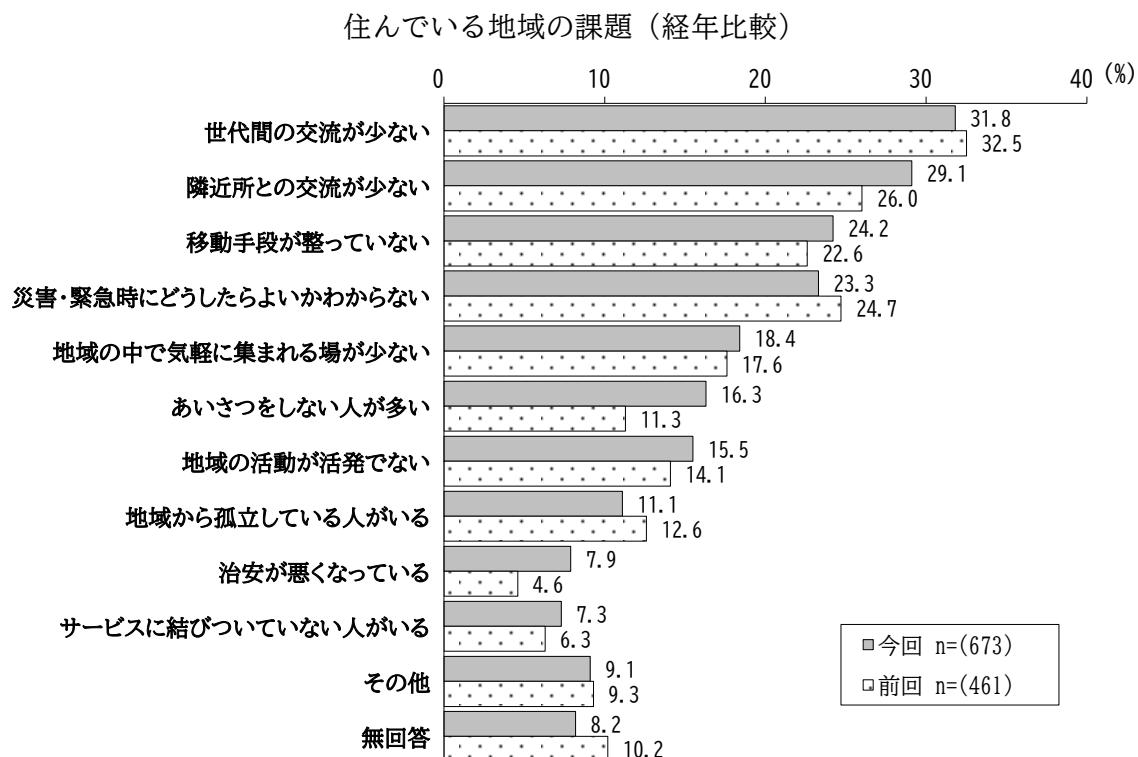
地域の人との付き合いや関わりの必要性（年齢別）



住んでいる地域の課題では、「世代間の交流が少ない」が31.8%で最も高く、以下、「隣近所との交流が少ない」(29.1%)、「移動手段が整っていない」(24.2%)、「災害・緊急時にどうしたらよいかわからない」(23.3%)となっています。

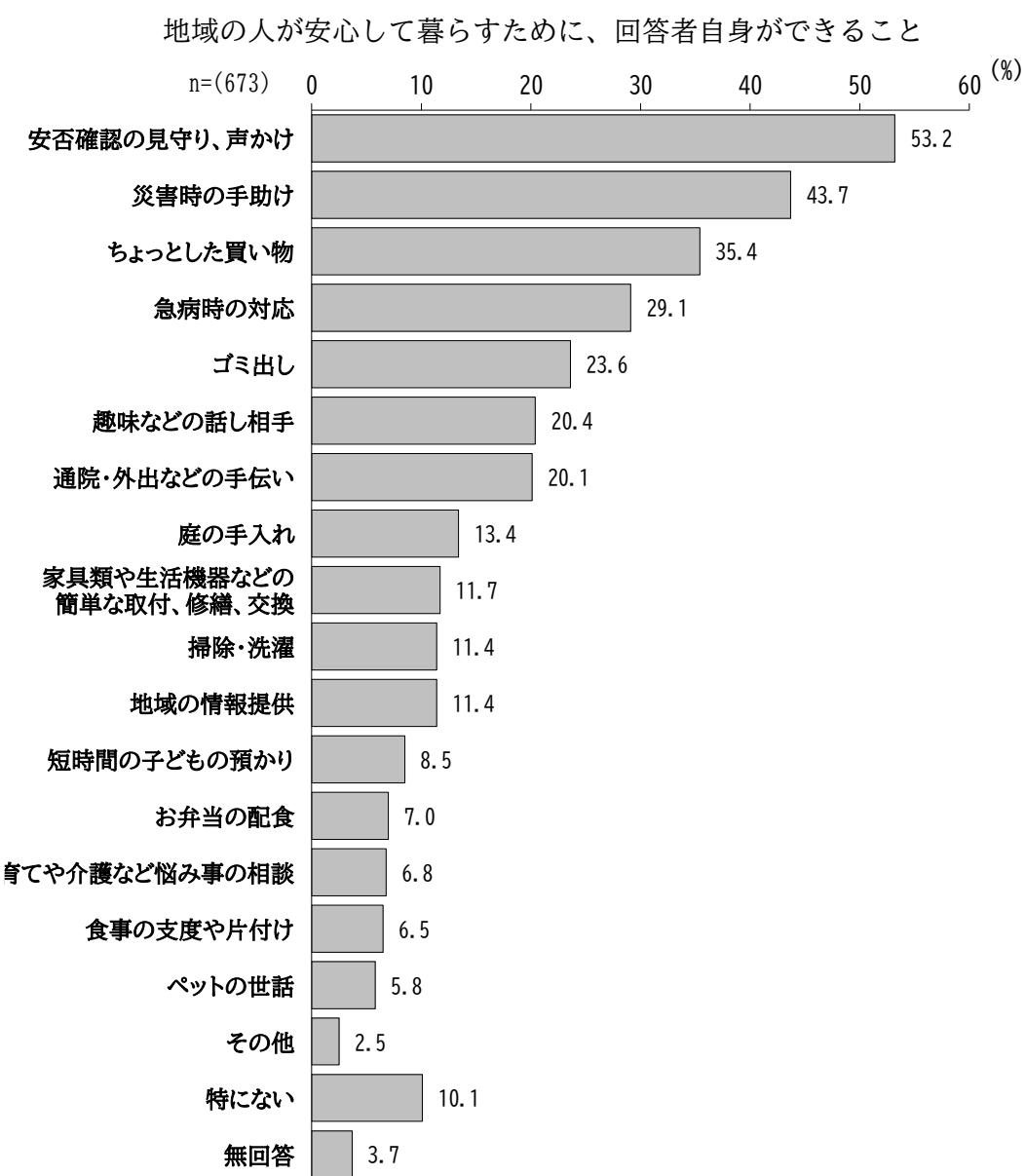
前回調査と比較すると、「あいさつをしない人が多い」が前回より5.0ポイント増加しています。

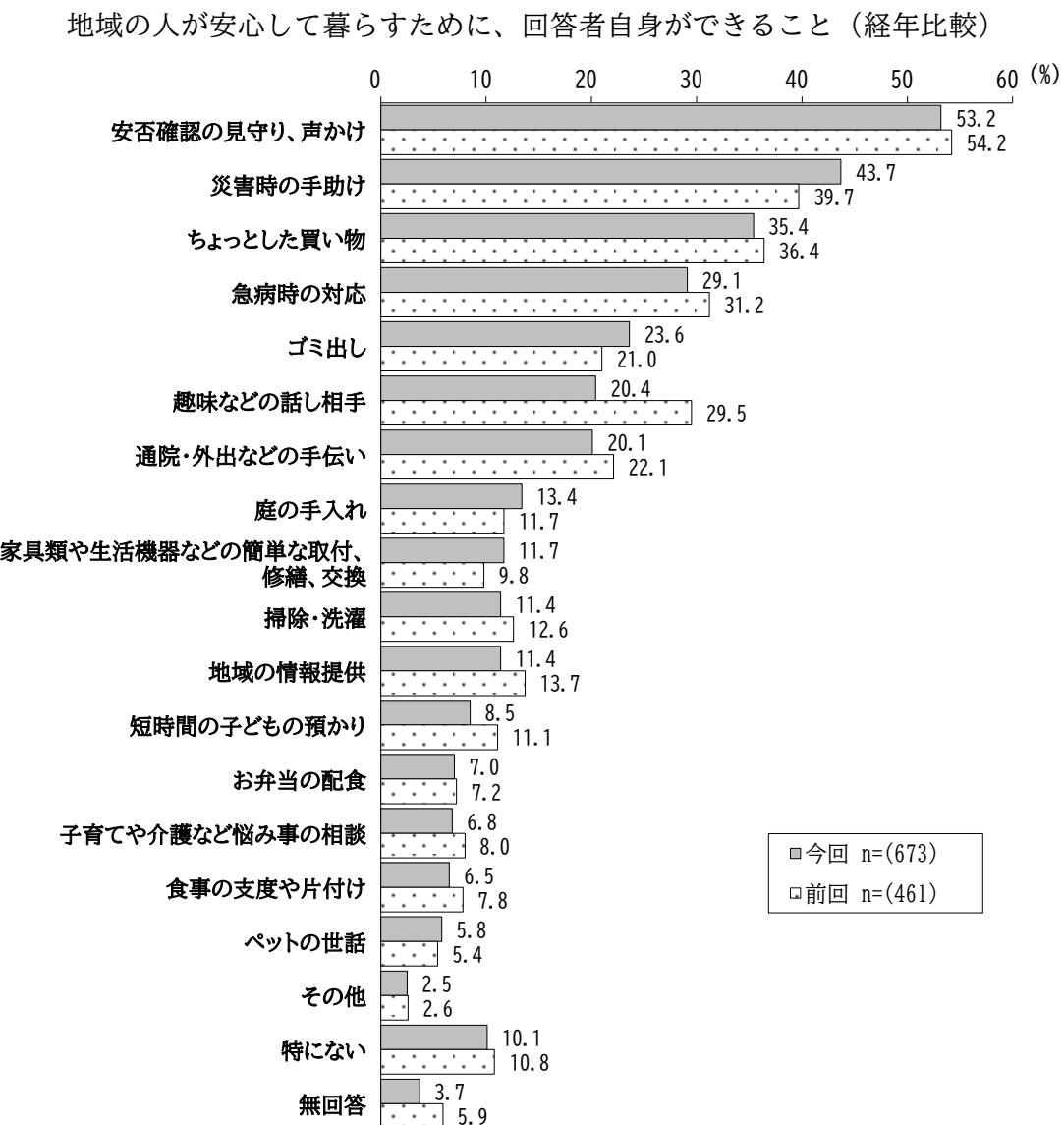
年齢別でみると、「世代間の交流が少ない」「隣近所との交流が少ない」「あいさつをしない人が多い」は年代が上がるほどその割合は高くなっています。



地域の人が安心して暮らすために回答者自身ができることでは、「安否確認の見守り、声かけ」が53.2%で最も高く、以下、「災害時の手助け」(43.7%)、「ちょっとした買い物」(35.4%)、「急病時の対応」(29.1%)となっています。

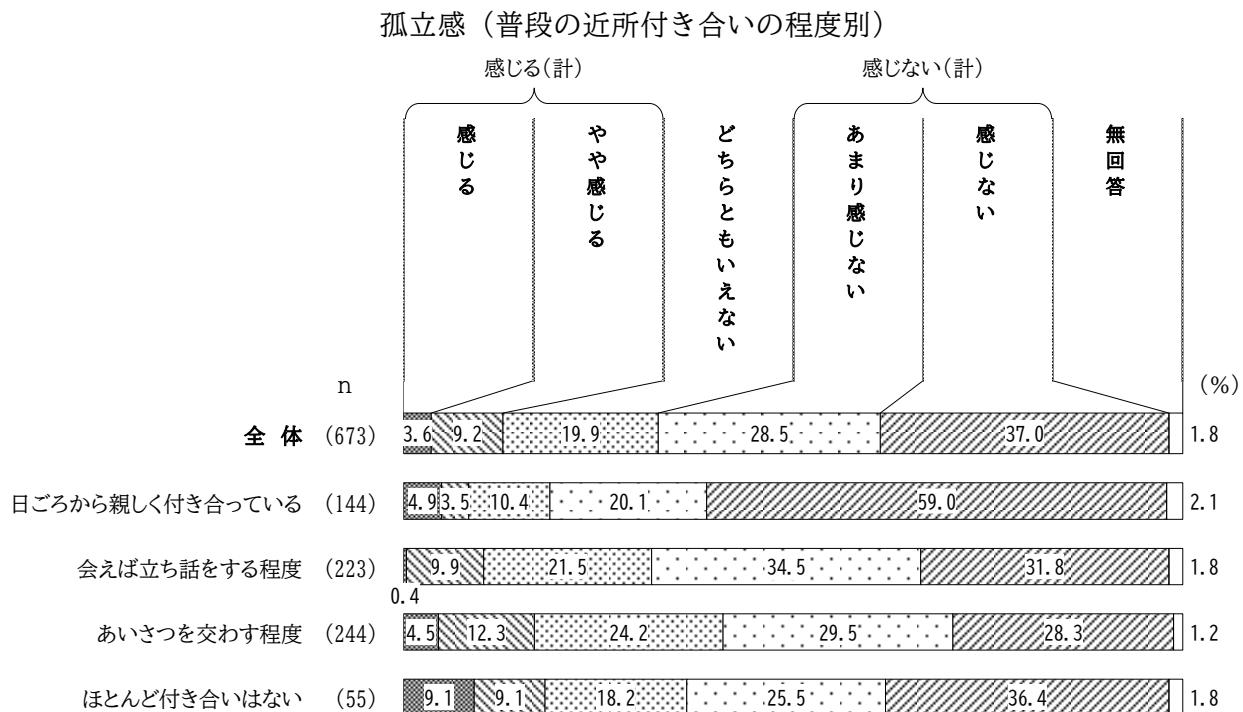
前回調査と比較すると、「災害時の手助け」が前回より4.0ポイント増加しています。





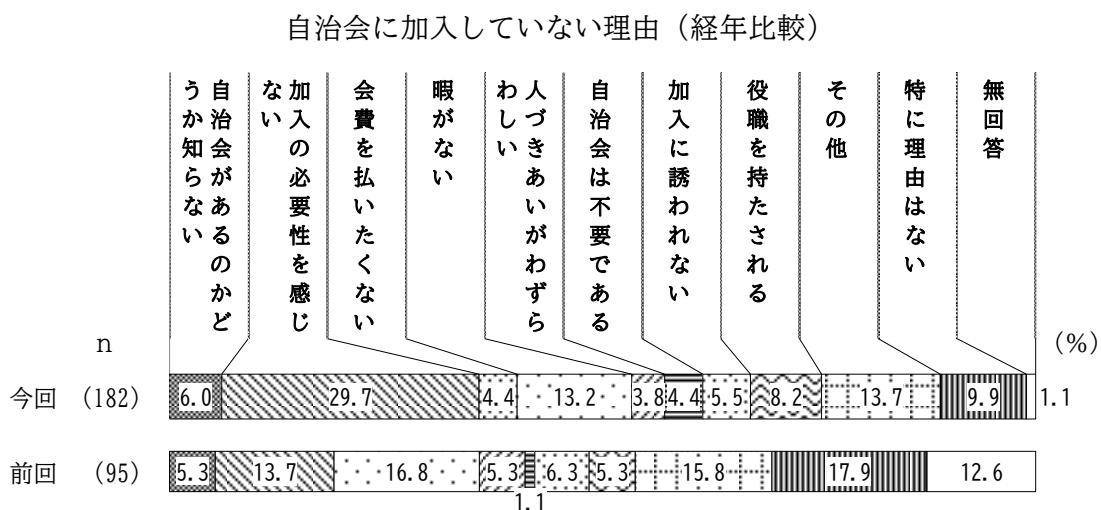
孤立感では、「あまり感じない」(28.5%)と「感じない」(37.0%)を合わせた『感じない』は65.5%となっています。一方、「感じる」(3.6%)と「やや感じる」(9.2%)を合わせた『感じる』は12.8%となっています。

普段の近所付き合いの程度別でみると、『感じる』は普段の近所付き合いの程度が少ないほどその割合は高くなっています。



自治会に加入していない理由では、「加入の必要性を感じない」が29.7%と最も高く、以下、「暇がない」(13.2%)、「役職を持たされる」(8.2%)、「自治会があるのかどうか知らない」(6.0%)となっています。

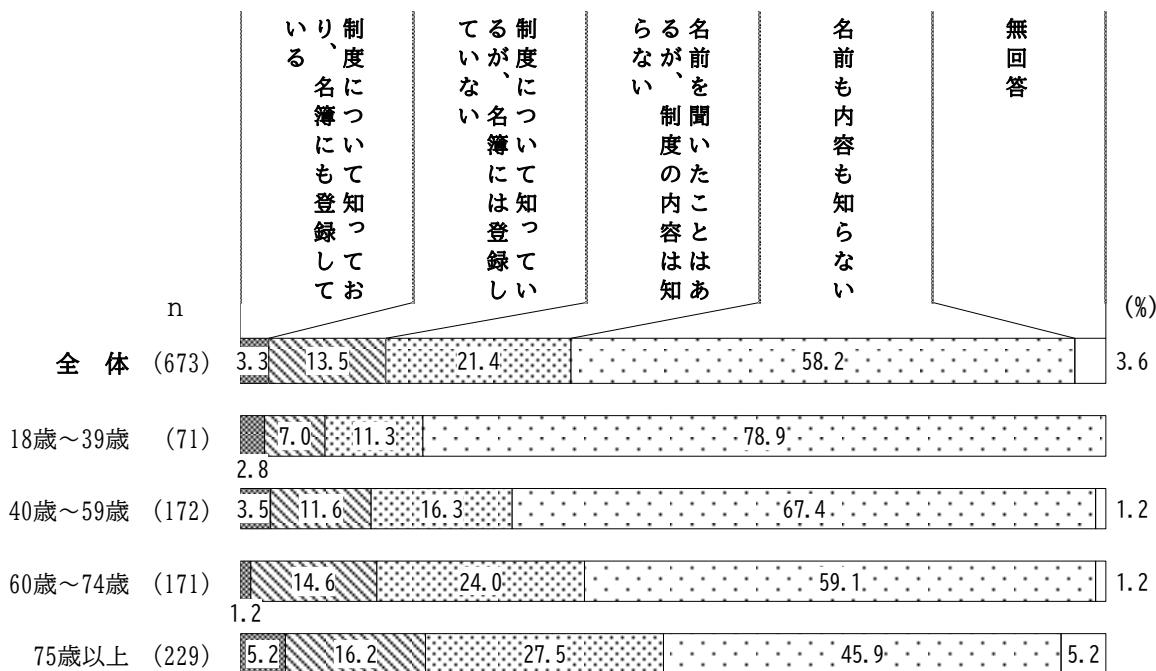
前回調査と比較すると、「加入の必要性を感じない」が前回よりも16.0ポイント増加しています。



避難行動要支援者名簿登録制度の認知度では、「名前も内容も知らない」が 58.2% で最も高く、以下、「名前を聞いたことはあるが、制度の内容は知らない」(21.4%)、「制度について知っているが、名簿には登録していない」(13.5%)、「制度について知っており、名簿にも登録している」(3.3%)となっています。

年齢別でみると、「名前も内容も知らない」は年齢が下がるほどその割合は高くなっています。

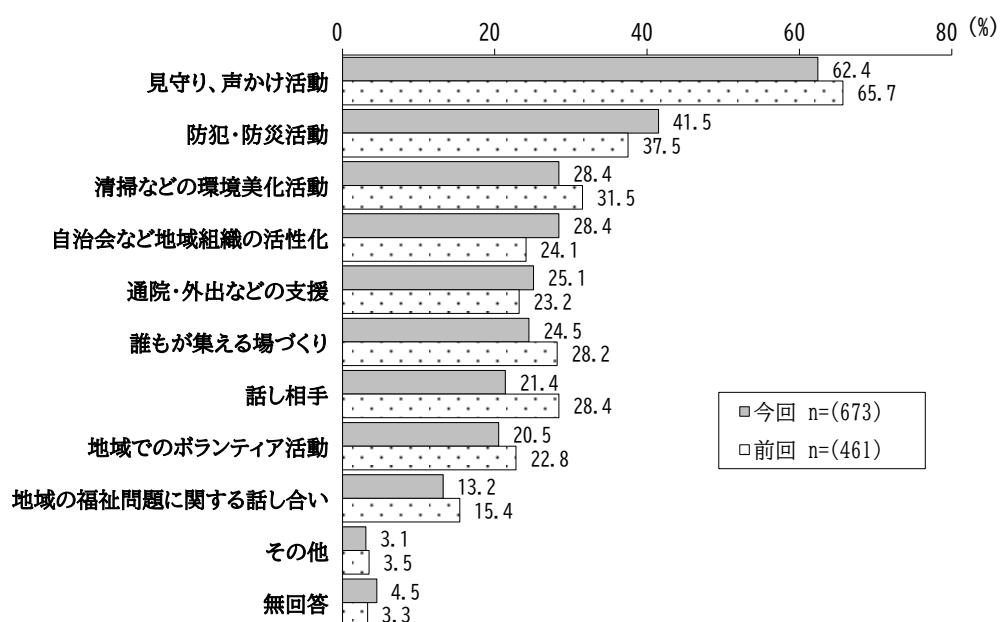
避難行動要支援者名簿登録制度の認知度（年齢別）



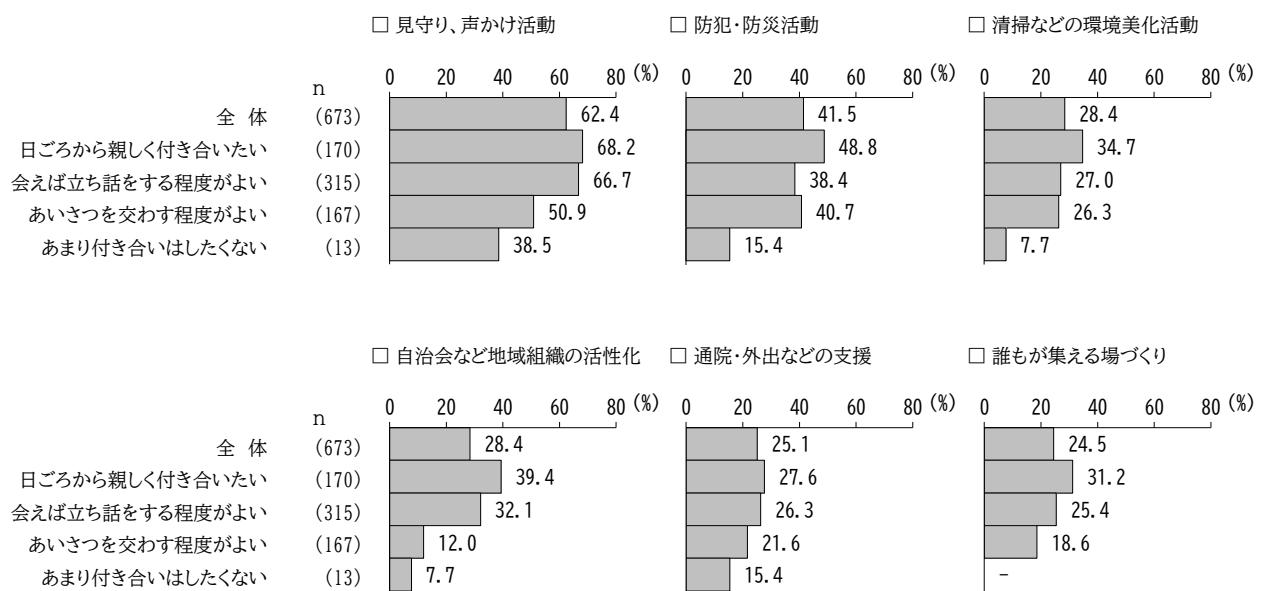
地域の助け合いの推進に必要だと思う活動では、「見守り、声かけ活動」が62.4%で最も高く、以下、「防犯・防災活動」(41.5%)、「清掃などの環境美化活動」(28.4%)、「自治会など地域組織の活性化」(28.4%)となっています。

前回調査と比較すると、「防犯・防災活動」「自治会など地域組織の活性化」が前回より4ポイント以上増加しています。

望ましい近所付き合いの程度別にみると、「見守り、声かけ活動」は“日ごろから親しく付き合いたい”と“会えば立ち話をする程度がよい”で6割を超えており、「防犯・防災活動」は“日頃から親しく付き合いたい”が48.8%で最も高くなっています。また「自治会など地域組織の活性化」は“あいさつを交わす程度がよい”が12.0%と低くなっています。

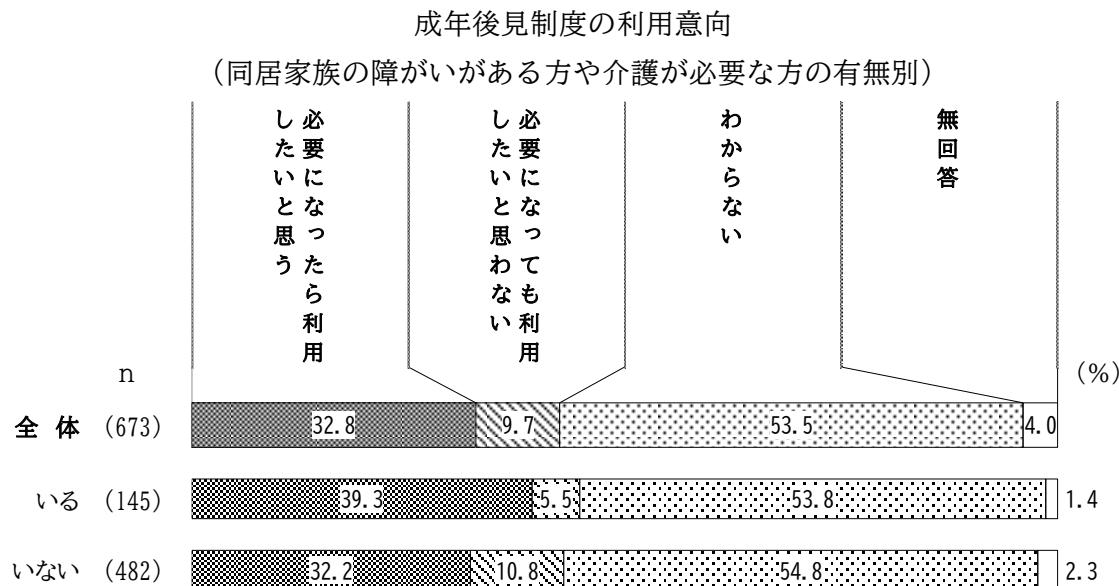


地域の助け合いの推進に必要だと思う活動（上位6項目）
(望ましい近所付き合いの程度別)



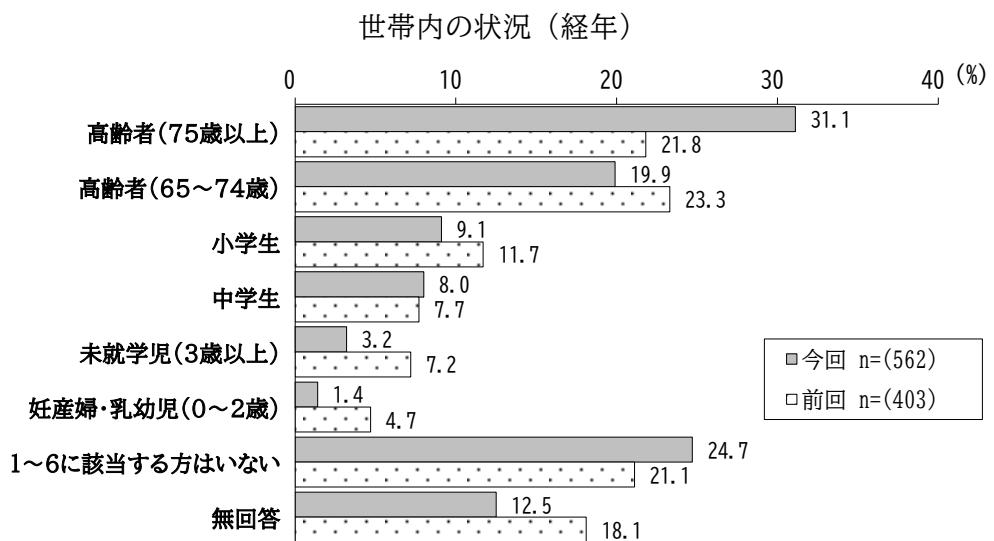
成年後見制度の利用意向では、「わからない」が 53.5%、「必要になったら利用したいと思う」が 32.8%、「必要になっても利用したいと思わない」が 9.7% となっています。

同居家族別でみると、「必要になったら利用したいと思う」は同居家族に障がいのある方や介護が必要な方がいる人（39.3%）がいない人（32.2%）より 7.1 ポイント高くなっています。



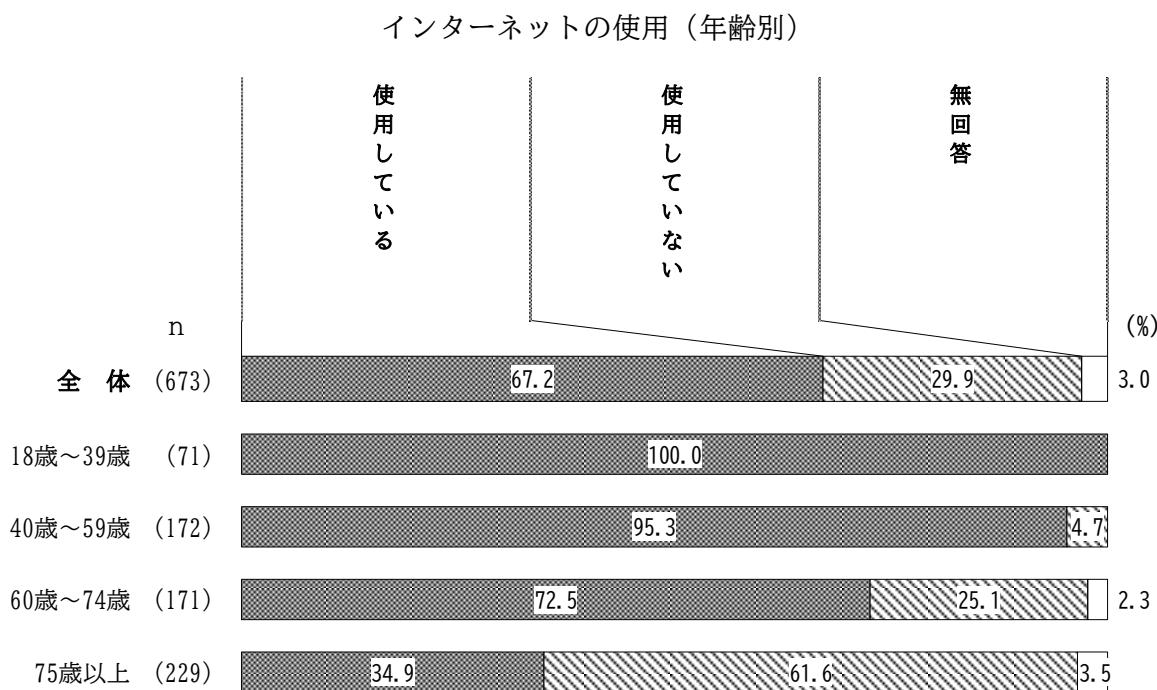
③ 仕組みづくり

世帯内の状況では、前回調査と比較すると、「高齢者（75歳以上）」が前回より9.3ポイント増加しています。



インターネットの使用では、「使用している」が67.2%、「使用していない」が29.9%となっています。

年齢別でみると、「使用していない」は年齢が上がるほどその割合は高くなっています。

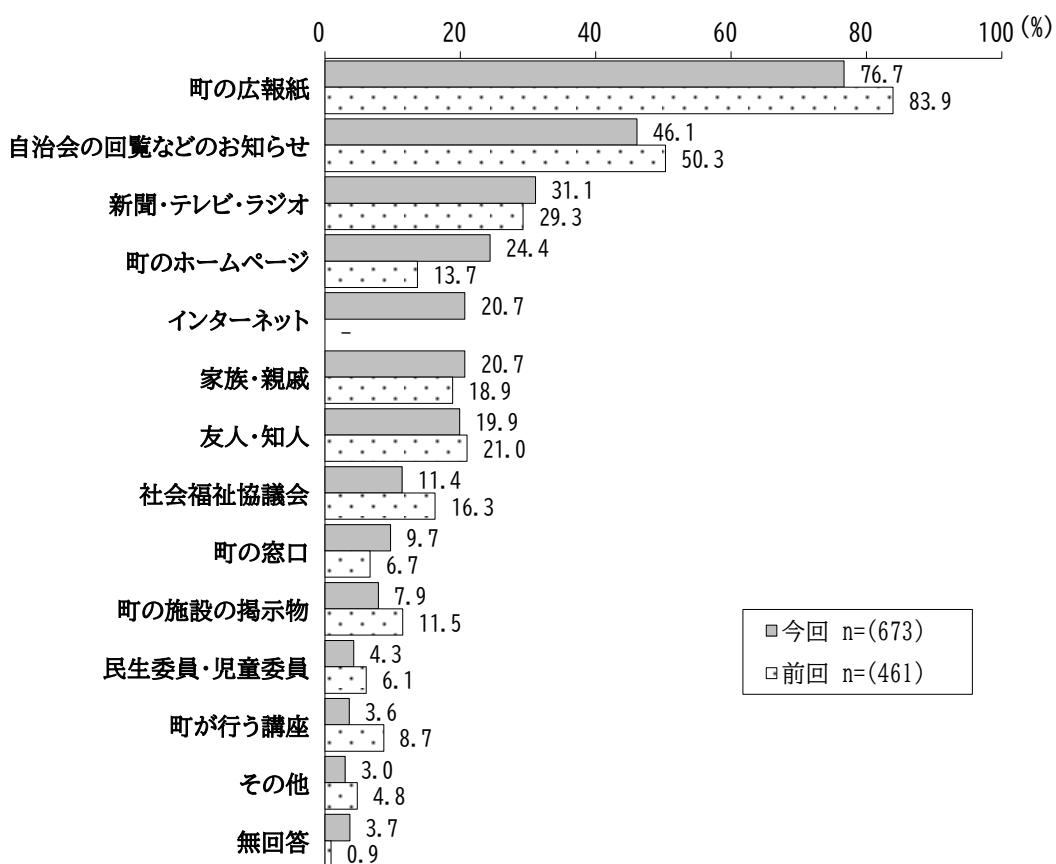


福祉に関する情報の入手経路では、「町の広報紙」が 76.7% と最も高く、以下、「自治会の回覧などのお知らせ」(46.1%)、「新聞・テレビ・ラジオ」(31.1%)、「町のホームページ」(24.4%) となっています。

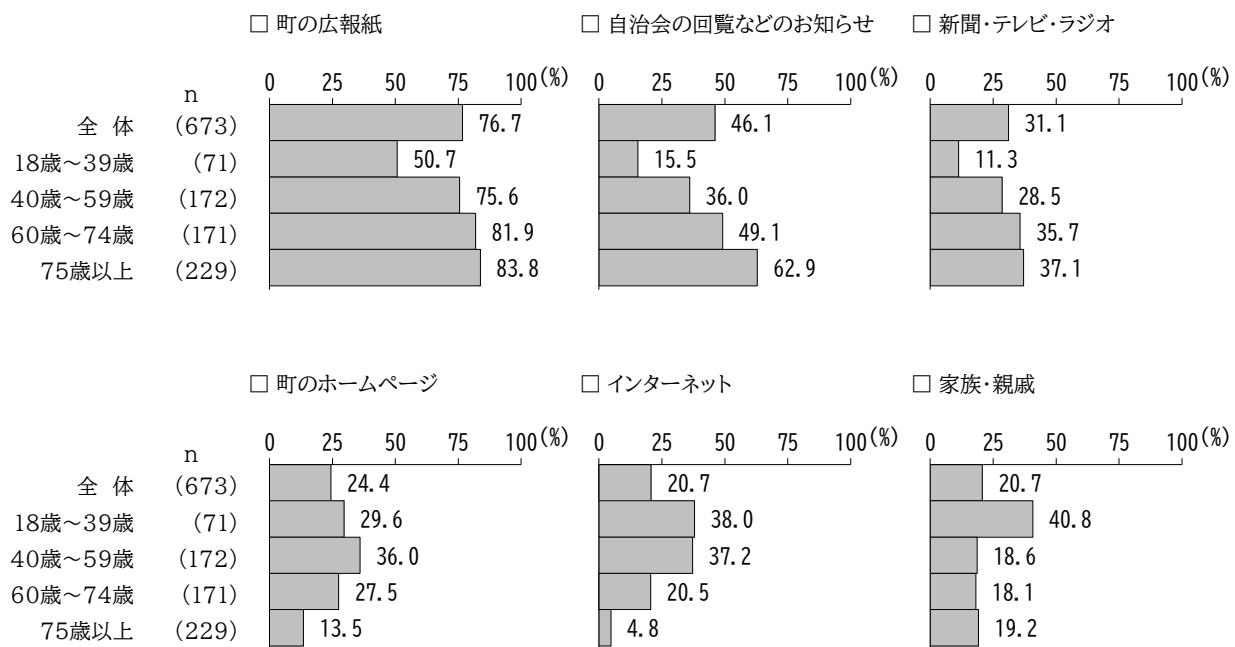
前回調査と比較すると、「町の広報紙」が前回よりも 7.2 ポイント減少しており、「町のホームページ」が前回よりも 10.7 ポイント増加しています。

年齢別でみると、「町の広報紙」「自治会の回覧などのお知らせ」「新聞・テレビ・ラジオ」は年齢が上がるほどその割合は高くなっています。一方、「インターネット」は年齢が上がるほどその割合は低くなっています。

福祉に関する情報の入手経路（経年比較）



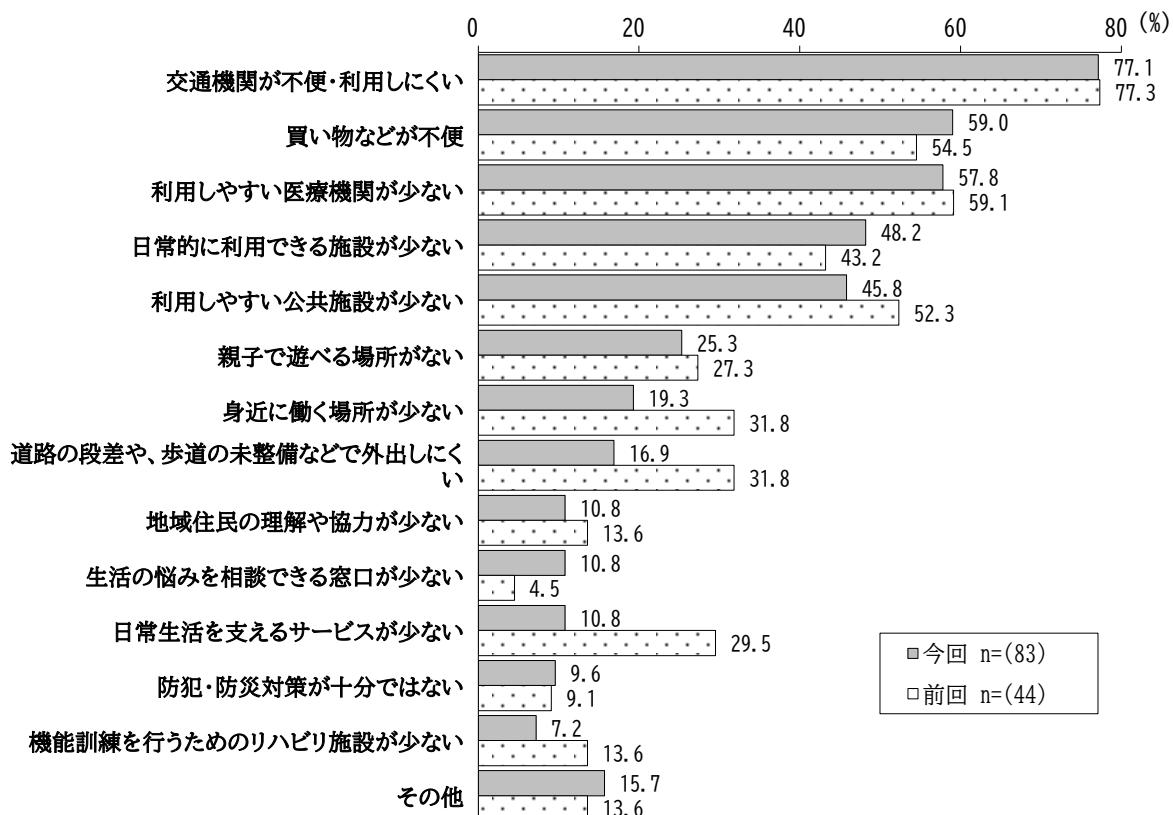
福祉に関する情報の入手経路（上位6項目）（年齢別）



まちに住みにくいと思う理由では、「交通機関が不便・利用しにくい」が 77.1% で最も高く、以下、「買い物などが不便」(59.0%)、「利用しやすい医療機関が少ない」(57.8%)、「日常的に利用できる施設が少ない」(48.2%) となっています。

前回調査と比較すると、「日常的に利用できる施設が少ない」と「生活の悩みを相談できる窓口が少ない」が前回よりも増加しています。

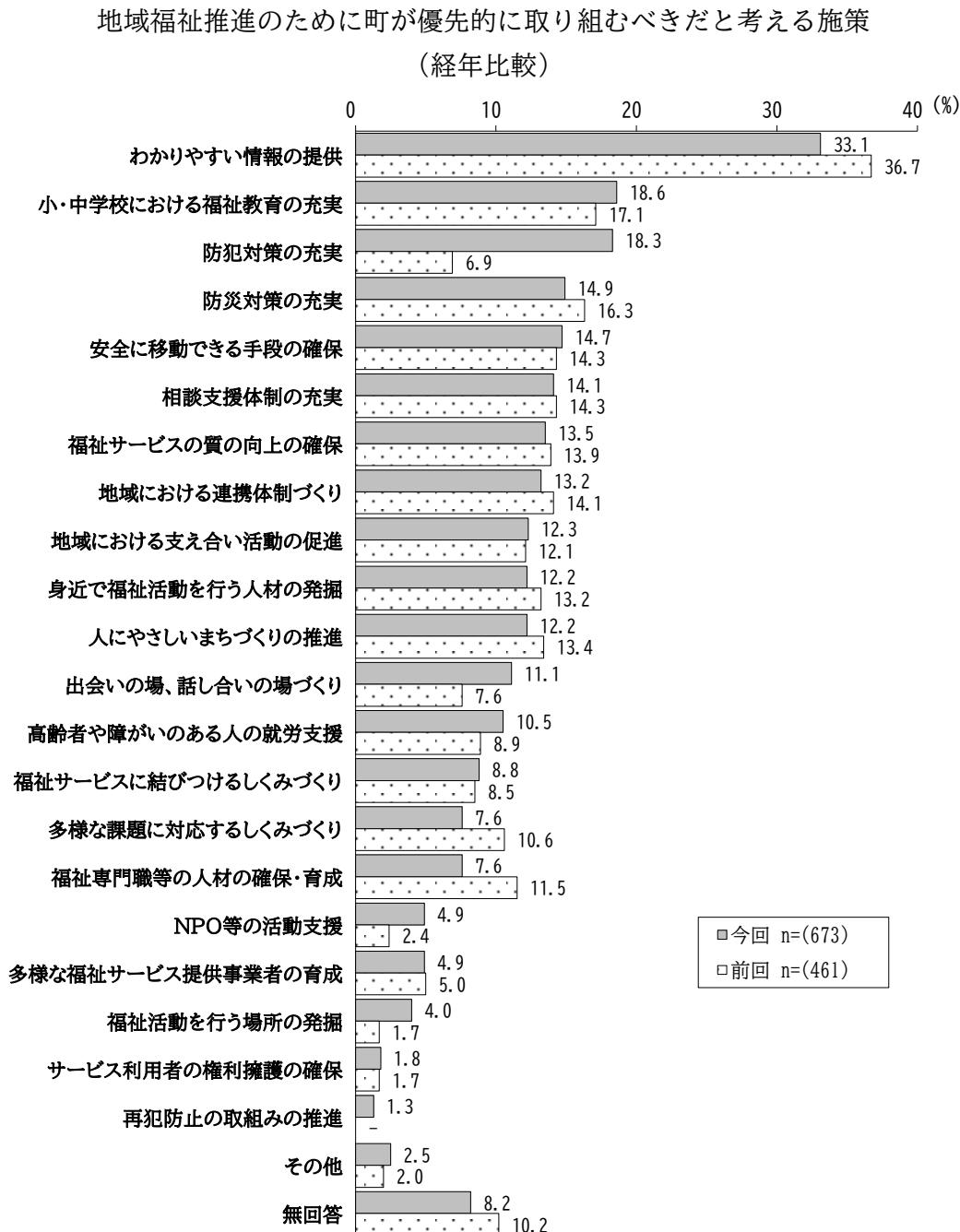
まちに住みにくいと思う理由（経年比較）



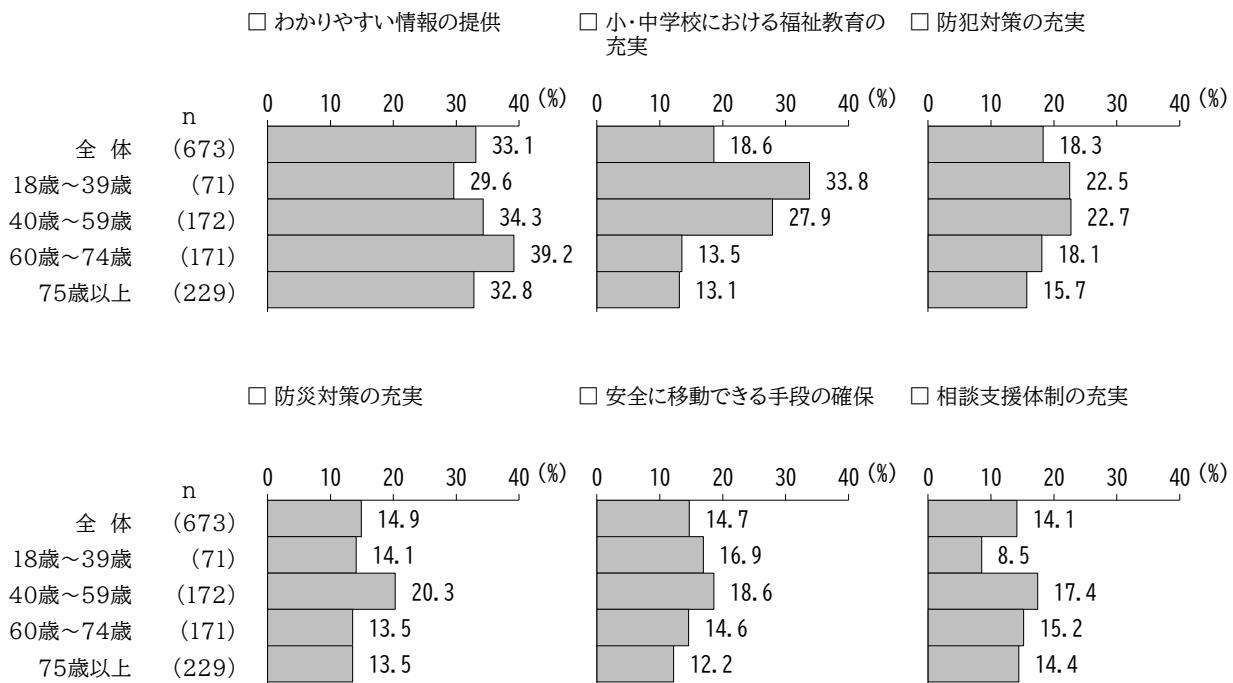
地域福祉推進のために町が優先的に取り組むべきだと考える施策では、「わかりやすい情報の提供」が33.1%で最も高く、以下、「小・中学校における福祉教育の充実」(18.6%)、「防犯対策の充実」(18.3%)、「防災対策の充実」(14.9%)となっています。

前回調査と比較すると、「防災対策の充実」が前回より11.4ポイント増加しています。

年齢別にみると、「わかりやすい情報の提供」は60歳～74歳(39.2%)、「防災対策の充実」は40歳～59歳(20.3%)で高くなっています。また、「小・中学校における福祉教育の充実」は18歳～39歳(33.8%)と40歳～59歳(27.9%)で高くなっています。



地域福祉推進のために町が優先的に取り組むべきだと考える施策（上位6項目）
(年齢別)



(3) ヒアリング結果から見受けられる課題

地域福祉にかかる関係団体等として、日の出町包括支援センター、日の出町社会福祉協議会に対し、活動の状況や課題、地域福祉に関する意見等をヒアリングしました。主な内容は以下のとおりです。

項目	主な内容
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○経済的問題（困窮）、家族間の不和でキーパーソンがいない、身寄りがない、障がい家族との同居、それらを複合化した多問題家族が増えている。（包括） ○高齢者の増加に伴い、自動車免許の返納者が増加し、車を手放す人が増えてきているように感じる。役場での公共交通（高齢者外出支援バス、ぐるり～んひのでちゃん）は整備されているものの使いづらいといった声もあり、社協としての支援の可能性を検討していく予定である。（町社協） ○福祉協力員情報交換会を年1回開催し、意見を聞く場を設けている。（町社協）
活動の状況や課題	<ul style="list-style-type: none"> ○地域包括ケアシステムの構築（各関係機関との連携）（包括） ○自治会内の福祉活動を進めていただく「福祉協力員」を設置している。お茶のみや演芸会、敬老会、健康教室、バス遠足、声

	掛けや見守り活動など、自治体により様々。 <u>自治会員が減少傾向にあり、担い手の育成を検討する必要が出てきた。</u> (町社協)
活動人材	<ul style="list-style-type: none"> ○三職種とケアプランナー、事務員の構成。専門職の知識を活かし、多様な相談に対応している。(包括) ○<u>福祉活動の担い手である福祉協力員の高齢化と個人ボランティアの高齢化</u>があげられる。共働き世帯が多くなり、時間の余裕がなく、<u>福祉活動の支え手が少ない</u>。担い手の世代交代が進まない。講座や講演会を開催し、福祉活動推進者を増やす努力をしているがなかなか増えない現状がある。(町社協)
地域の見守り	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>地域包括ケアシステムによる関係機関との連携</u>で、地域の課題や個別の情報を収集し、対応している。(包括) ○<u>自治会に協力いただき、福祉協力員を設置し、声掛けやゆるやかな見守り活動をしている</u>。民生委員と一緒に活動しているところもある。(町社協)
活動への参加促進	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>町広報掲載やチラシなどによる広報・周知活動。</u>(包括) ○<u>地域人材の育成の一環で、ボランティア養成講座や福祉理解講演会等を開催し、福祉活動推進者を増やすよう努めている</u>。また、<u>小中学校と連携し、福祉教育を推進している</u>。施設にも協力してもらっている。(町社協)
情報提供や相談	<ul style="list-style-type: none"> ○個人情報の管理に留意し、<u>連携時に情報提供</u>をしている。(包括) ○<u>住民等への周知方法として、広報誌の発行、ホームページ、公式LINE、窓口でのチラシ等の設置などにより情報提供</u>を行っている。また町役場に協力いただき、広報誌に掲載して情報協定を行っている。(町社協)
行政との協力体制	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>いきいき健康課高齢支援係と常に連携</u>。各月で「<u>包括ケア会議</u>」を行い、情報共有している。(包括)

④ 3つの柱ごとの主な課題の整理

柱	統計や調査結果から	主な課題
人づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティア活動への関心度の割合は、年齢があがるほどその割合も増加。前回に比べて参加経験の割合は減少。(調査) ○ボランティア活動に参加したことがない理由は、「忙しく時間がない」「身近にグループや仲間がない」「健康に自信がない」の順。前回に比べて「身近にグループや仲間がない」が増加。(調査) ○助け合いの活性化に必要なことは、「仲介・調整役の育成」「活動の財政的支援」「活動の情報提供」「活動に携わる人材育成」の順。(調査) 	<ul style="list-style-type: none"> ○行動につながるよう、高齢層の社会参加やいきがいづくりへの働きかけが必要。 ○人とのつながりや健康づくりを通じて、ボランティア活動を活性化させが必要。 ○地域の担い手づくりに向けて、仲介・調整役、リーダー・活動に携わる人材の育成、情報発信が必要。
地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者独居世帯や高齢者夫婦のみ世帯が増加(統計) ○孤独感は、近所づきあいが深いほど、感じない割合も高い。(調査) ○健康状態がよいほど、また、近所づきあいが深いほど、平均幸福度も高くなる。(調査) ○地域の人との関わり等の必要性は約9割が必要と回答。どの年代とも高い。(調査) ○地域の課題は、「世代間交流」「隣近所との交流」「移動手段」「災害・緊急時の対応」の順。前回に比べて「隣近所との交流」「移動手段」の割合が増加。世代間や隣近所との「交流」は、高年層ほど高く、「移動手段」や「気軽に集まれる場」は若年層ほど高い。(調査) ○安心して暮らすためにできることは、「見守り・声かけ」「災害時の手助け」「ちょっとした買い物」の順。前回に比べて「災害時の手助け」が増加。(調査) 	<ul style="list-style-type: none"> ○孤立化のおそれがある「高齢単身や夫婦のみの世帯」の生活支援が必要。 ○健康づくりや社会的なつながりが、幸福感にもつながることから、地域福祉のさらなる推進が必要。 ○地域でのつながりが希薄になりがちな状況の中、ゆるいつつながりで、無理なく継続できる関係性を築くことが必要。 ○地域課題に向けて、交流の機会、移動手段の確保、災害・緊急時対応の周知が必要。 ○地域福祉における災害時対応として、平時からの地域住民のつながりが重要。
仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○要介護等認定者数、愛の手帳や精神障害者保健福祉手帳所持者の増加(統計) ○インターネットの利用割合は、60～74歳でも7割以上。(調査) ○福祉に関する情報の入手経路は、「町の広報紙」「自治会回覧等」「新聞・テレビ・ラジオ」の順。前回に比べて「町のホームページ」が大幅増。(調査) ○地域福祉推進での優先的取組は、「わかりやすい情報の提供」「福祉教育の充実」「防犯対策の充実」の順。前回に比べて「防災対策の充実」が大幅増。(調査) 	<ul style="list-style-type: none"> ○増加が見込まれる介護や障がいに対する支援ニーズへの対応が必要。 ○多様な情報発信方法を組み合わせ、高齢者、障がい者、子育て世帯など、様々なニーズに対応することが必要。 ○災害時における要配慮者への支援や、地域住民同士の助け合い体制の構築は、地域福祉の観点からも重要。

第3章

計画の基本的な考え方

1 基本理念

性別や年齢、国籍、障がいの有無等にかかわらず、町民の誰もが、住み慣れた地域で主体的に尊厳を持って暮らしていくためには、人と人とのつながりを大切にしながら、互いを尊重し、支え合う心を地域全体で共有することが重要です。

第6次日の出町長期総合計画（基本構想・前期基本計画）では、「みんなでつくろう日の出町『暮らしたくなるまち』の実現」を町の将来像に掲げ、自然と都市が調和した便利で快適なまちの実現、また、年齢や性別、障がいの有無などにかかわらず、安心して人がつながり、支えあう地域をつくるとともに若い世代からも選ばれるまちに向けた取り組みを進めることで、誰もが暮らしたくなるまちの実現を目指します。

その中で、地域福祉の充実においては、誰もが支援の担い手となり、地域全体で支えあうことで、複雑な課題を抱える人が必要な支援に繋がっている町を目標にしています。

本計画では、上位計画である日の出町長期総合計画をはじめ、日の出町の地域福祉をめぐる課題や、これまでの地域福祉分野における取組等を踏まえ、次の基本理念のもと、地域福祉の推進を図ります。

みんなで支えあい、だれもが安心して暮らせる
日の出町

2 基本目標

本計画の基本理念の実現に向けた、次の3つを基本目標として定めます。

(1) みんな元気に地域を支え、地域とつながる人づくり

地域福祉の推進には、地域住民一人ひとりの福祉に対する意識の向上を図るとともに、地域を担う次の世代を育てていくことが必要です。子育ての支援や福祉教育の充実及び各種啓発活動等を通じて、地域福祉を進める「人」を育てていきます。

また、地域住民の一人ひとりが健康的で、自立的な生活を営むことができるように支援することも、地域の力を向上させるうえで重要です。心と体の健康づくりを促進し、生きがいや社会参加を支援することを通じて、みんな元気で地域を支え、地域とつながる人づくりを目指します。



(2) お互いに見守り支え合う地域づくり

地域住民をはじめ多様な主体が参画し、高齢者や障がい者、子育て世帯など、様々な人が安心して暮らせるよう、日常的なサポートや見守りを行うことが重要です。また、地域住民が気軽に集まり、交流を深めることができる居場所づくりを推進することで、地域のつながりを深め、助け合いの精神を育むことで、より良い地域づくりが期待できます。

誰もが住みやすいまちづくりや防災・防犯対策等の取組、地域住民が気軽に集まり、交流を深めることができる居場所づくりを推進することで、お互いに見守り支え合う地域づくりを目指します。

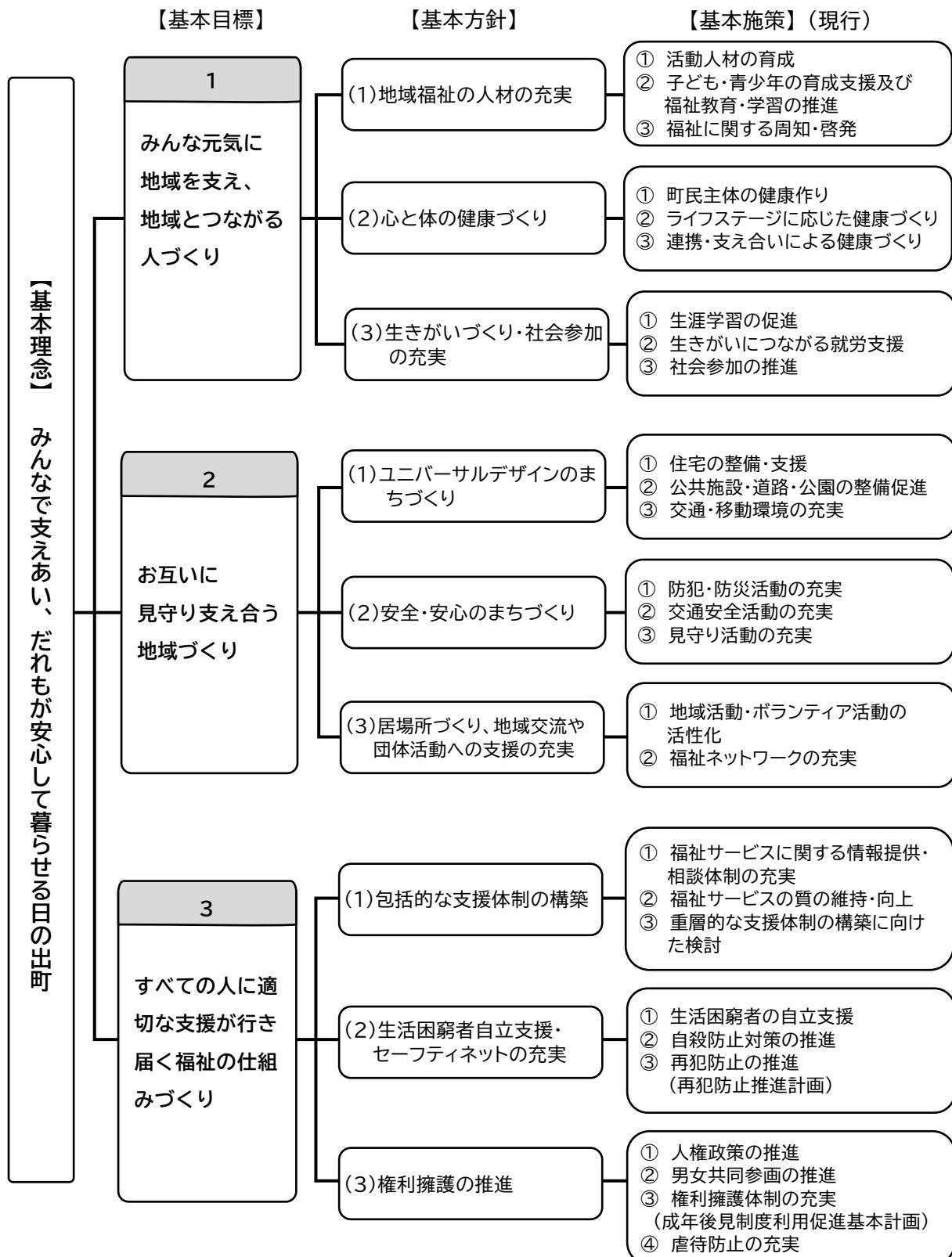


(3) すべての人に適切な支援が行き届く福祉の仕組みづくり

福祉の課題を抱える人のなかには、複合的な問題をかかえていたり、必要な支援の手が適切に届いていない場合があります。地域共生社会の実現に向けて包括的な支援体制の構築に努めています。サービスの提供体制を充実させるとともに、様々な立場の人の権利や生活を保障することで、すべての人に適切な支援が行き届く福祉の仕組みづくりを目指します。



3 施策の体系



基本目標1 みんな元気に地域を支え、地域とつながる人づくり

(1) 地域福祉の人材の充実

《現状と課題》

- アンケート調査結果によれば、ボランティア活動への関心度の割合は、年齢があがるほどその割合も増加していますが、前回調査に比べて参加経験の割合は減少しています。高齢層も含めた参加の関心層の活動への取り込みや参加経験割合という層を広げることが求められています。また、ボランティア活動に参加したことがない理由としては、「忙しくて時間がない」「身近にグループや仲間がない」「健康に自信がない」の順となっています。時間をあげているのは40～59歳の働く世代、仲間をあげているのは若年層（18～39歳）と高齢層（60～74歳）、健康をあげているのは後期高齢層（75歳以上）が多く、年代による違いが見受けられます。
- ヒアリング調査によれば、福祉活動の担い手の高齢化や支え手の不足、担い手の世代交代が進まない現状が見受けられます。一方で、福祉活動推進者の増加に向けて、養成講座や講演会等を実施したり、小中学校と連携して福祉教育を推進しています。
- こどもから大人まで、継続的な幅広い世代への周知、多世代交流が求められています。

《施策の方向性》

- 担い手の発掘・育成・定着に向けて、ボランティア養成講座等の研修への支援、住民の参加促進に向けた周知を進めます。
- 都や関係機関等との連携を進め、福祉人材の確保・育成を目指すとともに、人と人との結びつけるコーディネーター人材の発掘・育成のサポートを進めます。
- 子どもの頃からの福祉に対する意識の向上を図るため、学校での福祉教育に関する取組の充実を図ります。
- 地域共生社会の理念の周知・啓発に向けて、既存の広報誌等を活用するとともに、各種イベントに合わせた周知・PR等を進めます。

«町の主な取組»

取組名と内容	担当課	今後の方向性
1 活動人材の育成		
地域活動・ボランティア活動が活発に行われるよう、社会福祉協議会が実施する福祉協力員研修会やボランティア養成講座等の研修に対し、支援を行うとともに、住民の参加促進に向けた周知を行います。また、東京都やサービス提供事業所、社会福祉協議会等と連携し、福祉サービスを担う福祉人材（福祉従事者）の確保・育成や、支援を必要する人と支援を行う人を結びつけるコーディネーター人材の発掘・育成を推進します。	福祉課 いきいき健康課	継続
2 子ども・青少年の育成支援及び福祉教育・学習の推進		
「日の出町子ども・子育て支援事業計画」に基づきながら、子ども・青少年を地域全体で育んでいく仕組みをつくります。 『給付から支援へ』の方針のもと、新たな支援政策の確立をしていきます。 また、子どもの頃から福祉に対する意識の向上を図るため、小学校では、社会福祉施設担当者による講話や施設への訪問、認知症学習プログラムの開発、中学校では、ボランティア体験、社会福祉施設における職業体験を教育課程に位置付けています。学校での福祉教育に関する取組を充実します。	福祉課 教育総務課 こども家庭センター	継続・検討
3 福祉に関する理念の周知・啓発		
地域共生社会の理念が住民に広く理解されるよう、広報誌等の活用や講習会の開催を通じて、福祉についての考え方や障がいのある人、高齢者、小さな子ども連れの人等にできる手助けについて周知します。 広報紙による広報だけでなく、庁内施設での制作物の紹介などを障害者週間に合わせ行っていきます。	福祉課 いきいき健康課 こども家庭センター	継続・検討

(参考) 社会福祉協議会の主な取組

- ボランティアセンターの運営
- ボランティアに関する情報提供や学習・体験機会の提供
- 福祉人材の育成研修
- 福祉教育の推進
- 福祉教育プログラムの実施 等

(2) 心と体の健康づくり

«現状と課題»

- アンケート調査結果によれば、健康状態がよいほど、また、近所づきあいが深いほど、平均幸福度が高くなっています。
- ライフステージに応じて、健康課題に対する適切なサポートを継続的に行い、必要な情報提供や相談支援につなげることが求められています。
- より多くの住民が健康づくりに参加できるよう、地域の特性や利用可能な資源（公園、居場所など）を効果的に活用することが求められています。
- 地域とのつながりは、住民の孤独・孤立を防ぎ、人々の幸福や健康を促進する上で非常に重要な役割を果たすと言われており、地域と連携した健康づくりが求められています。

«施策の方向性»

- 町民主体の健康づくりに向けて、健康づくりに関する知識の普及・啓発を進めるとともに、主体的な健康づくり活動を支援します。
- 乳幼児期から高齢期まで、ライフステージに応じた健康づくりへの取組を進めます。
- 町民ひとりひとりが健康に関心を持ち、主体的に取り組めるよう、健康づくりに関する団体等と連携しながら、健康を守るための環境づくりを進めます。

«町の主な取組»

取組名と内容	担当課	今後の方向性
1 町民主体の健康づくり		
生活習慣病予防を重視した町民主体の健康づくりとして、「栄養・食生活」「身体活動・運動」「休養・こころの健康」「禁酒・禁煙」「歯・口腔の健康」「健康管理」の6つの目標を掲げ、日頃の生活習慣の維持・改善の重要性を町民一人ひとりが認識し、積極的に取り組めるよう健康づくりに関する知識の普及・啓発や、地域での自主的な健康づくり活動を支援します。	いきいき健康課	継続
2 ライフステージに応じた健康づくり		
乳幼児期からの健康づくりは、健やかな成長と発育につながり、青年期以降の健康的な生活をおくるための基礎となり、その後疾病や老化により身体機能が低下していく高齢期においては、健康づくりに積極的に取り組むことによって、要支援・要介護状態への予防や重度化を防ぐことが重要と考え、5つのライフスタイルに整理し、世代ごとに応じた健康づくりに取り組めるよう支援を行います。	いきいき健康課 こども家庭センター	継続
3 連携・支え合いによる健康づくり		
個人の健康は、家庭、学校、地域、職場等の社会環境の影響を受けることから、町民の健康づくりを地域において総合的に支援していくため、健康づくり推進員や健康づくりに関する団体等と連携しながら、町民一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを主体的に取り組めるよう、町全体で相互に支え合いながら健康を守るための環境づくりを推進します。 また、町内の公園等を整備したり、地域住民によって主体的に運営されるスポーツ団体を支援したりすることで、誰もが気軽に外出したり、運動をしたりできる環境をつくります。 スポーツ振興においては、子どもから高齢者、障害のある方も参加できる競技を実施し、多くの方がスポーツを楽しみ、交流などができる事業を推進します。	いきいき健康課 まちづくり課 福祉課 文化スポーツ課	拡充・充実

(3) 生きがいづくり・社会参加の充実

«現状と課題»

- 国の「高齢者の経済生活に関する調査」(令和6年度)によれば、60歳以上の高齢者では、生きがい(喜びや楽しみ)を十分または多少感じている割合が75%と、約4人に3人が生きがいを感じています。また現在何らかの社会的活動を継続的に行っているかでは、「就労・就業」が44%、男女とも69歳までは5割を超える、特に男性60~64歳では8割を越えています。
- いきがいづくりや社会参加は、心身の健康維持、孤立防止、自己肯定感の向上、そして地域社会への貢献に不可欠です。活動を通じて人と交流し、社会とつながることは、認知症予防や健康寿命の延伸に効果的であり、生きがいや幸福感につながります。社会参加は就労、ボランティア、学習活動、地域交流など様々な形態があるため、年齢や状況に合わせた機会の提供が求められています。

«施策の方向性»

- 町民一人ひとりが自発的な学習を通じて生きがいのある生活を送れるよう、各種機会を提供します。
- 関係機関と連携し、就労の場の確保に努めます。
- 多世代交流の場や社会参加の機会の創出に向けて、各種情報提供を進めるとともに、生きがいや地域の人々との交流につながるよう、環境づくりを進めます。

«町の主な取組»

取組名と内容	担当課	今後の方向性
1 生涯学習の促進 町民一人ひとりが自発的な学習を通じて生きがいのある生活を送るため、ひので町民大学を開催します。	文化スポーツ課	継続
2 生きがいにつながる就労支援 ハローワーク等の関係機関と連携し、就労の場の確保に努めます。 また、障がいのある人の就労については、障がい者就労・生活支援センターを中心に、相談支援や町内企業の雇用促進に向けた啓発等の取組を行います。 高齢者の就労については、団塊の世代が高齢期に入り、就労を希望する高齢者はますます増大することが予測されることから、シルバー人材センターの拡充に向けて、その運営の支援を行っていきます。	福祉課 いきいき健康課	継続
3 社会参加の推進 世代を超えて気軽に集うことができる居場所や、社会参加の機会を創出するとともに、社会参加につながる情報が多くの住民に届くよう、情報提供の充実を図ります。 また、障がいのある人や児童が、様々な地域活動や学習活動、スポーツ・レクリエーション活動に参加し、生きがいづくりや地域の人々との交流につながるよう、環境づくりを進め、関係機関と連携し、情報提供の充実を図ります。 高齢者においては、地域の身近な「通いの場」で介護予防に取り組んだり、老人クラブや高齢者団体においていきいきと活動したりできるように支援を行っています。 子どもから高齢者、障害のある方も、様々な学習活動、スポーツ・レクリエーション活動に参加し、生きがいづくりや地域の人々との交流につながるよう、事業の推進をします。 勤労世代の社会参加については、企業・事業所・日の出町商工会、社会福祉関係団体等との連携も図りながら、地域の中で活躍できる機会の創出を検討していきます。	福祉課 いきいき健康課 文化スポーツ課 産業観光課	継続

(参考) 社会福祉協議会の主な取組

- 住民交流の拠点づくりの支援
- 小地域福祉活動の支援
- ボランティア活動を始めたい方への支援 等

基本目標2 お互いに見守り支え合う地域づくり

(1) ユニバーサルデザインのまちづくり

《現状と課題》

- アンケート調査結果によれば、地域の課題として「世代間交流」「隣近所との交流」「移動手段」「災害・緊急時の対応」の順となっており、前回調査に比べて、「隣近所との交流」「移動手段」の割合が増加しています。「移動手段」の回答は、若年層ほど高くなっています。
- ヒアリング調査によれば、自動車免許の返納者が増加し、車を手放す人が増えてきているように感じており、移動手段のニーズは一定数存在します。地域課題の解決に向けて、移動手段の確保が求められています。

《施策の方向性》

- 障がいのある人や高齢者等に対応した住宅のバリアフリー化のため、各種助成を進めます。
- 「日の出町公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等のバリアフリー化・ユニバーサルデザインを進めます。
- 全ての人が安心して気軽に外出・移動できるよう、各種支援を進めます。

«町の主な取組»

取組名と内容	担当課	今後の方向性
1 住宅の整備・支援 障がいのある人や高齢者等に対応した住宅のバリアフリー化のため、段差の解消や昇降機の設置等の改修への助成を行います。 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への円滑な入居が出来るような仕組みづくりを検討します。 また、誰もが住みやすい町営住宅になるように、引き続き整備を行います。	いきいき健康課 まちづくり課	継続
2 公共施設・道路・公園の整備促進 「日の出町都市計画マスタープラン」や「日の出町公共施設等総合管理計画」において定めた基本的な方針等に基づいて、公共施設・道路・公園等のバリアフリー化・ユニバーサルデザインを推進します。 日の出町子ども・子育て支援事業計画第3期にも掲載のとおり、子どもの居場所づくりも含め、安全な遊具等の設置、インクルーシブ公園の整備に向け検討を進めます。	総務課 産業観光課 建設課 まちづくり課 福祉課	拡充・充実
3 交通・移動環境の充実 令和4年7月から、町内循環バス「ぐるり～ん日の出号」に代わり、コミュニティバス「ぐるり～んひのでちゃん」の運行が開始し、住民の外出・移動を支援しています。 加えて、一般高齢者向けの高齢者外出支援バスの運行、支援バスを利用できない高齢者や障がいのある人等のためのおでかけ支援ドリームカーの運行、及び町内3小学校の1年生を対象として、安全な下校を確保するための児童輸送用車両運行業務等、全ての人が安全で気軽に外出・移動できるような支援を行います。また、デマンドタクシーの導入に向けて検討します。	生活安全安心課 いきいき健康課 教育総務課	継続

(参考) 社会福祉協議会の主な取組

■おでかけ支援ドリームカーの運行 等

(2) 安全・安心のまちづくり

«現状と課題»

- アンケート調査結果によれば、安心して暮らすためにできることは、「見守り・声かけ」「災害時の手助け」「ちょっとした買い物」の順となっています。また、孤独感は、近所づきあいが深いほど、感じない割合が高くなっています。地域福祉における災害対応として、平時からの地域住民のつながりがより重要となります。
- ヒアリング調査によれば、地域包括ケアシステムによる関係機関との連携により、地域課題や個別の情報を収集し、対応しています。包括的な支援体制に向けて、地域包括ケアシステムのさらなる深化が求められています。
- 国の統計によれば、高齢者独居世帯や高齢者夫婦のみ世帯が増加しており、孤立化のおそれがある「高齢単身や夫婦のみの世帯」の生活支援が求められています。

«施策の方向性»

- 住民が犯罪に巻き込まれることがないよう、注意勧告や啓発活動を進めるとともに、地域住民主体の防犯活動を支援します。
- 自治体、自主防災組織、消防団等への活動を支援します。
- 災害時の迅速な支援体制の整備や住民への制度の周知を図ります。
- 警察署や防犯協会等と連携し、交通安全活動の充実を目指します。
- 地域全体での見守り支え合う仕組み（見守りのネットワーク）を強化・充実します。

«町の主な取組»

取組名と内容	担当課	今後の方向性
1 防犯・防災活動の充実		
<p>【防犯】五日市警察署や五日市防犯協会等と連携し、住民が犯罪に巻き込まれることのないよう、注意喚起や啓発活動に努めます。また、地域住民によるパトロール等の防犯活動を支援します。</p> <p>【防災】自治体、自主防災組織、消防団等への活動の支援を通じて、地域の防災力の強化を促進します。また、町、自治会、消防署等の関係機関と避難行動要支援者*の名簿を共有したり、個別計画を策定したりすること等を視野に入れながら、災害時の迅速な支援体制の整備を図るとともに、この制度の住民への周知と、名簿の更新等の適正なメンテナンスを行います。</p> <p>緊急時の避難所の設置等の対応については、「日の出町地域防災計画」と整合を取りながら、地域の実情や感染症対策等を踏まえて実施します。</p> <p>浸水想定区域や土砂災害警戒区域内「要配慮者利用施設の管理者等の避難確保計画」の作成及び避難訓練の実施等の促進を図ります。</p> <p>災害ボランティア体制の充実を図ります。</p> <p>【共通】防災行政無線や、「日の出町お知らせメール」を活用し、地域での犯罪、災害等に関する情報をいち早く、住民に伝える仕組みを推進します。</p>	生活安全安心課 福祉課 いきいき健康課 こども家庭センター	継続
2 交通安全活動の充実		
五日市警察署や五日市交通安全協会等と連携し、住民が交通事故を起こしたり、巻き込まれたりすることのないよう、注意喚起や啓発活動に努めます。	生活安全安心課	継続
3 見守り活動の充実		
自治会や福祉協力員、老人クラブ等の地域住民や関係機関が声かけや見守り等を行い、町、自治会、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、地域包括支援センターを軸として地域全体で見守り支え合う仕組み（見守りのネットワーク）を強化、充実していきます。さらに、新聞や郵便配達、電気の検針等、地域に密着して活動している事業所の協力を得る仕組みを検討していきます。	福祉課 いきいき健康課 生活安全安心課 こども家庭センター	継続

(参考) 社会福祉協議会の主な取組

- 地域における見守り活動の促進
- 防犯ボランティア活動への支援
- 災害ボランティアセンターア体制の整備 等

（3）居場所づくり、地域交流や団体活動への支援の充実

«現状と課題»

- アンケート調査結果によれば、地域の課題として「世代間交流」「隣近所との交流」「移動手段」「災害・緊急時の対応」の順となっており、前回調査に比べて、「隣近所との交流」「移動手段」の割合が増加しています。世代間や隣近所との「交流」は、高年層ほど高くなっています。特に核家族化や高齢化が進む社会において、異なる世代が交流する機会は、孤独感の軽減や生きがいの創出、次世代への知恵や経験の継承を促し、持続可能な共生社会の基盤となるために不可欠な要素であることから、多世代との交流機会が求められています。
- ヒアリング調査によれば、福祉活動の支え手が少なく、担い手の世代交流が進まない現状があります。これらのことからも、多世代との交流機会の必要性がうかがえます。

«施策の方向性»

- 地域での活動のきっかけづくりとなるよう、世代を超えて気軽に集うことができる居場所や仕組みの創出を検討していきます。
- 庁内の横断的な体制の強化、地域の多様な主体との連携・協働体制を強化します。

«町の主な取組»

取組名と内容	担当課	今後の方向性
1 地域活動・ボランティア活動の活性化		
地域福祉の中核的な役割を担う自治会や民生委員・児童委員等の活動を支援します。 また、地域の様々な福祉課題の解決のため、町、社会福祉協議会のボランティアセンター、地域包括支援センター等が連携し、地域ボランティアの積極的な活用を図ります。 そして、町民と活動団体との接点を増やし、活動への参加が促進されるよう、地域で活躍するボランティアに関する情報の提供を充実化していくとともに、地域での活動のきっかけづくりとなるような、世代を超えて気軽に集うことができる居場所や仕組みの創出について検討していきます。	福祉課 いきいき健康課	継続
2 福祉ネットワークの充実		
複合的な課題への対応や、必要な支援につながっていない人へのアウトリーチのため、庁内の横断的な体制、および地域の多様な主体との連携・協働体制を強化します。	福祉課 いきいき健康課	継続

(参考) 社会福祉協議会の主な取組

- 福祉団体の育成・強化
- 登録ボランティア団体の活動支援
- ボランティアコーディネート機能の充実
- 家事援助等サービスの提供
- 社会福祉法人としての公益活動の推進 等

基本目標3 すべての人に適切な支援が行き届く福祉の仕組みづくり

(1) 包括的な支援体制の構築

《現状と課題》

- 地域共生社会の実現に向けて、地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備（包括的な支援体制の整備）を行うことが求められており、その整備にあたっては福祉分野以外の関連施策との連携も重要になってきています。また共生社会において、外国人を含む全ての人が、それぞれが持つ多様性を異質なものとして差別・排除の対象とするのではなく、豊かさとしてお互いに個人の尊厳と人権を尊重することが求められています。
- アンケート調査結果によれば、地域福祉推進での優先的取組みとして、「わかりやすい情報の提供」「福祉教育の充実」「防犯対策の充実」の順となっています。多様な情報発信方法を組み合わせて、高齢者、障がい者、子育て世帯など、多様なニーズに対応することが求められています。
- ヒアリング調査によれば、経済的困窮、身寄りがいないなどの複合した多問題家族が増えています。また地域包括ケアシステムによる関係機関との連携により、地域課題や個別の情報を収集し、対応しています。このような状況の中、包括的な支援体制に向けて、地域包括ケアシステムのさらなる深化が求められています。
- 令和2年6月交付の「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」では、地域共生社会実現に向けた包括的支援体制の構築の取組の一つとして、相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援の3つの支援を柱とする「重層的支援体制」の整備が行政に対して求められています。

【相談支援】

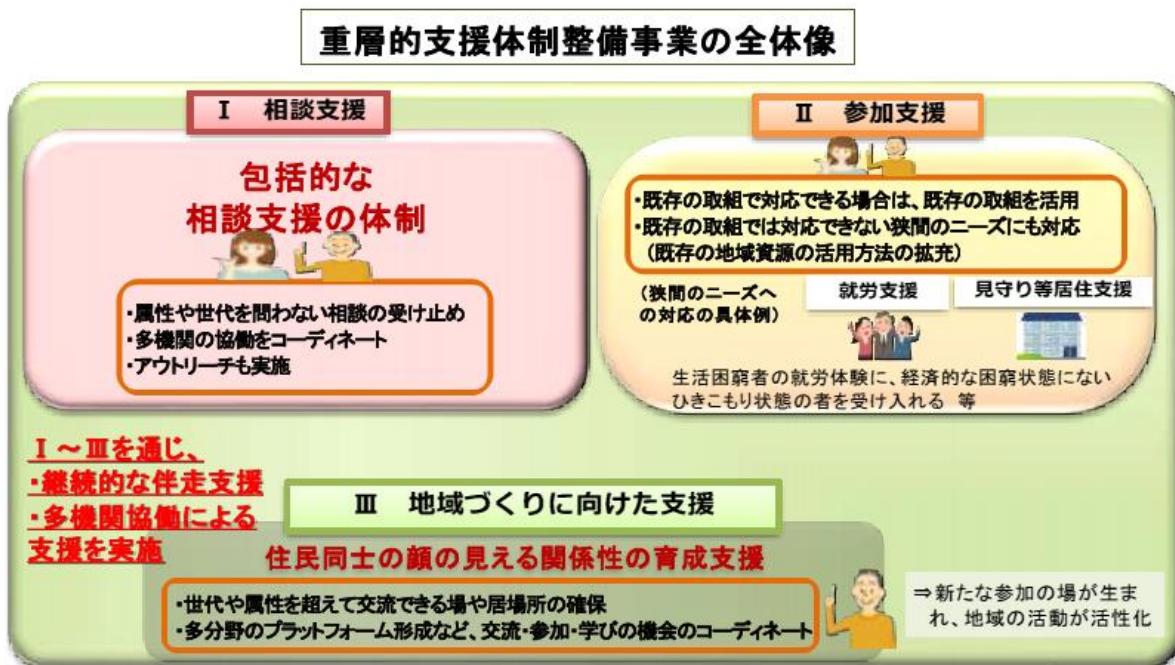
関係する計画名	関連する事業名
日の出町高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画	・地域包括支援センターの機能の充実（相談業務が的確に行われるよう、町との情報の共有化を推進）
日の出町障害者計画・第7期日の出町障害福祉計画・第3期日の出町障害児福祉計画	・相談支援体制の充実（基幹相談支援センター、地域生活支援拠点を設置し、総合的・専門的な相談支援の体制整備の構築）
日の出町子ども・子育て支援事業計画（第3期）	・こども家庭センター事業

《施策の方向性》

- 誰もが入手しやすい形で福祉サービスに関する情報提供を進めます。
- 福祉に関する総合的な相談窓口を進めます。
- 東京都等と連携しながら、福祉サービスの質の維持・向上を図ります。
- 地域住民の複雑化した支援ニーズに対応できるよう、包括的な支援体制づくりを進めます。

«町の主な取組»

取組名と内容	担当課	今後の方向性
1 福祉サービスに関する情報提供・相談体制の充実		
町広報誌、ホームページ、パンフレット等を通じ、誰もが入手しやすい形で福祉の情報を提供します。また、SNSの活用等のIT化を視野に入れ、住民にとって必要な情報を速やかに発信できる体制を、府内関係課と連携しながら検討します。 制度に合わせたホームページの更新について、タイマリーに行なうことが課題となっています。 SNSの活用については、対象世代がSNSを活用する世代であるため、積極的に活用していきます。 相談支援体制の充実を図るため、基幹相談支援センター、地域生活支援拠点を整備します。	福祉課 いきいき健康課 こども家庭センター	継続
2 福祉サービスの質の維持・向上		
東京都等と連携しながら、福祉サービス事業者の町内への参入を支援・促進し、サービス提供の基盤を整備するとともに、すでにサービスを提供している事業所に対しては実地指導等を実施し、適切な提供体制が維持されているかを確認します。 さらに、サービス提供事業者の資質の向上を図るため、研修や技術の取得を事業者に奨励するとともに、事業者からの相談、苦情に対しては、問題の解決に向けての支援を行います。 また、東京都や社会福祉協議会、サービス提供事業所等と連携し、福祉の現場における業務改善・負担の軽減を図るため、情報通信技術（ICT*）の導入等による現場革新や、福祉に関する人的基盤を確保するための取組について検討していきます。	福祉課 いきいき健康課 こども家庭センター	継続
3 重層的な支援体制の構築に向けた検討		
地域住民の複雑化した支援ニーズに対応できる包括的な支援体制づくりに向けて、既存の事業や地域の活動を活かしながら、本人や世帯の属性に関わらず受けとめる相談支援や、既存の取組では対応できない狭間のニーズへの対応、多世代交流や多様な活躍の場を確保するような地域づくりの体制構築を検討していきます。	福祉課 いきいき健康課 こども家庭センター	継続



資料：厚生労働省

(参考) 社会福祉協議会の主な取組

- サービスの質の向上
- 福祉に関する相談的な相談支援
- 各法人の活動状況等の情報交換 等

(2) 生活困窮者自立支援・セーフティネットの充実

«現状と課題»

- 生活に困窮するおそれのある者や生活困窮の状態にある者（世帯）に対して、「本人の尊厳を保持した包括的かつ早期の支援」と「支援を通じた地域づくり」という理念のもと、生活全般にわたる包括的な支援を提供する仕組みづくりが進められてきました。
- ヒアリング調査によれば、地域課題として複合化した多問題家族の増加があることから、他分野や他の支援機関との連携強化が求められています。
- 地域共生社会は、こうした包括的支援と地域支援を総合的に推進するという生活困窮者自立支援制度の考え方を他の福祉分野や政策領域にも広げ、共通理念化したものであり、地域共生社会の実現に向けて、複合的な課題を抱える生活困窮者がいわゆる「制度の狭間」に陥らないよう、できる限り幅広く対応することが求められています。

«施策の方向性»

- 西多摩福祉事務所等と連携し、各種支援につなげていきます。
- 自殺対策を総合的に推進するため、5つの基本施策を定め、「生きることの包括的な支援」としての自殺対策に取り組んでいきます。
- 地域の状況に合わせた再犯防止施策を進め、犯罪被害の防止や地域社会の安全・安心の確保を目指します。（再犯防止推進計画）

«町の主な取組»

取組名と内容	担当課	今後の方向性
1 生活困窮者の自立支援 西多摩福祉事務所等と連携し、自立に向けた相談支援・就労支援へつなぎます。 また、事業所等と連携した雇用促進や、家賃低廉化住宅の紹介等により、高齢者、障がいのある人、犯罪をした人等の安定した生活の支援を行います。	福祉課 まちづくり課	継続
2 自殺防止対策の推進 「日の出町自殺対策計画」に基づきながら、地域における支え合いネットワークの強化・構築や、ゲートキーパー等の自殺対策を支える人材の育成、住民に対するこころの健康に関する啓発・相談窓口の周知、生きがいづくりをはじめとする生きることの促進要因への支援、児童生徒のSOSの出し方に関する教育を充実していきます。	いきいき健康課	継続
3 再犯防止の推進（日の出町再犯防止推進計画） 「社会を明るくする運動」等を通じ、住民や地域の事業所等に対し、犯罪をした人等の立ち直りを支えることの重要性の理解を促進するための啓発を行います。 また、西多摩地区保護司会日の出分区等と連携し、犯罪をした人等の立ち直りを支える民間ボランティア活動の周知や、その活動を支援します。	福祉課	継続

(参考) 社会福祉協議会の主な取組

- 資金の貸し付け
- 受験に挑戦することへの支援 等

(3) 権利擁護の推進

«現状と課題»

- 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」(認知症基本法)が2024年1月1日に施行され、認知症の人が尊厳を保ち、希望を持って暮らせる社会の実現を目指しています。
- 今後更なる増加が見込まれる認知症高齢者や単身・独居や高齢者のみ世帯、親亡き後の障がい者等の生活をどのように支えていくかが大きな課題となっており、権利擁護支援の利用ニーズの増加に対応していくことが求められています。
- 国の第二期成年後見制度利用促進基本計画において、地域共生社会の実現に向け、本人を中心とした支援・活動における共通基盤となる考え方として、権利擁護支援を位置づけた上で、権利擁護支援の地域連携ネットワークの一層の充実が求められています。

成年後見制度の利用促進に当たっての基本的な考え方及び目標



«施策の方向性»

- 人権に関する啓発活動を進めるとともに、総合相談を通じて、個別相談にも対応していきます。
- 男女共同参画に関する情報を広く周知します。
- 高齢者や障がいのある方などが、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、福祉サービスや成年後見制度の利用に関する支援機関として「成年後見センターひので」があり、今後推進機関から中核機関へ移行し、機能強化に取り組んでいきます。(成年後見制度利用促進基本計画)
- 専門家等と連携・協力のもとに、虐待防止対策充実を図ります。

«町の主な取組»

	取組名と内容	担当課	今後の方向性
1 人権施策の推進			
	町広報誌、パンフレット等により人権に関する啓発を行います。 また、総合相談を通じて、人権擁護委員・行政相談委員・弁護士による個別相談にも対応します。	総務課	継続
2 男女共同参画の推進			
	町広報誌、パンフレット等により男女共同参画に関する啓発を行います。 また、図書館での特設コーナーの設置及び絵本の読み聞かせの実施を通じ、男女共同参画に関する情報を広く周知します。	総務課	継続
3 権利擁護体制の充実（成年後見制度利用促進計画）			
	認知症、知的障がい、精神障がい等で判断能力が十分ではない方に対し、財産管理や身上監護を行う成年後見制度、適切な福祉サービスを利用するための援助や日常生活費の範囲内における金銭管理の支援を行う地域福祉権利擁護事業の周知を行い、その利用を促進します。 今後は推進機関から、広報・相談・利用促進・後見人支援等の機能を担う中核機関へ移行し、機能強化に取り組んでいきます。 また、成年後見制度の利用が必要な状況であるにもかかわらず、本人や家族ともに申立を行うことが難しい場合は、町長が成年後見人等の選任の申立てを行います。 加えて、成年後見制度を利用した方で、その費用の負担が困難な人に対し、成年後見人等に対する報酬費用の助成を行います。	福祉課 いきいき健康課	拡充・充実
4 虐待防止の充実			
	子どもや女性、高齢者、障がいのある人等に対する虐待予防と防止のため、民生委員・児童委員、自治会、老人クラブ、学校、保健所、地域包括支援センター、介護・福祉サービス事業者、医師・弁護士等専門家等との連携・協力のもとに、「早期発見」「サービス介入」「専門支援介入」からなる三層のネットワークを形成し、虐待防止対策の充実を図ります。また、福祉課の障害者虐待防止センターとしての機能の強化と周知に努めます。	福祉課 いきいき健康課 こども家庭センター	継続

(参考) 社会福祉協議会の主な取組

- 成年後見センターひでの運営
- 地域福祉権利擁護事業の実施 等

第5章

計画の推進

1 計画の推進

地域福祉は、地域に関わる全ての人が主体となって推進していくことが重要です。そのため、本計画については広報誌や公式ホームページを通じて広く浸透を図ります。

また、社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」との連携を図るとともに、地域福祉を担う団体である、民生・児童委員協議会、日の出町自治会長連合会、NPO、ボランティア団体等との協力体制の強化を進め、計画を推進していきます。

さらに、地域住民の抱える多様かつ複合的な生活課題に対して、全庁的に連絡・調整を図りながら、施策・事業を推進していきます。

2 計画の進行管理

計画の進行管理にあたっては、町と社会福祉協議会との情報交換を定期的に行い、両者の情報を共有します。同時に、関連計画を策定している関係部局とも連携を図りながら、進捗状況の確認と評価を行います。

なお、計画の改定にあたっては、令和10年度までに住民アンケート調査等を用いて、新たな地域課題を把握するとともに、最終年度である令和11年度には次期計画の策定委員会を通じて、本計画の点検を行います。

また、本計画は、総合計画における福祉の分野に関する施策を具体化する計画であり、他の福祉計画における上位計画としての性格を持ちます。そのため、関連計画の推進や見直しにあたっては、地域福祉の推進が効果的に展開されるよう整合を図ります。またPDCAサイクルを通じて、施策や取り組みの効果等を評価し、社会状況等の変化も踏まえつつ、必要に応じて取り組み等を改善し、事業を展開していきます。

